

## 平成19年3月期 決算短信

平成19年5月7日

上場会社名 アルプス電気株式会社 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 6770 URL <http://www.alps.co.jp/j/ir/index.htm>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片岡 政隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理担当 (氏名) 甲斐 政志 TEL (03)3726-1211 (大代表)  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月27日 配当支払開始予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	708,126	△0.2	22,077	△51.4	24,631	△46.9	4,918	△73.9
18年3月期	709,613	10.3	45,471	46.3	46,402	49.9	18,870	15.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	27	40	24	84	2.4	4.5	3.1
18年3月期	103	74	94	40	10.0	8.7	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 274百万円 18年3月期 186百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	548,043	294,017	294,017	37.1	1,135	14	
18年3月期	543,266	201,749	201,749	37.1	1,112	76	

(参考) 自己資本 19年3月期 203,448百万円 18年3月期 201,749百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	51,385	△45,071	△12,995	82,751
18年3月期	66,316	△47,094	△14,859	87,537

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当率 (連結) %	
	中間期末	期末		年間					
	円	銭	円	銭	円	銭			
18年3月期	10	00	10	00	20	00	3,617	19.3	1.9
19年3月期	10	00	10	00	20	00	3,584	73.0	1.8
20年3月期 (予想)	10	00	10	00	20	00	—	79.7	—

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	332,000	△3.4	7,000	△43.0	5,500	△59.9	1,500	△72.6	8	37
通期	667,000	△5.8	20,000	△9.4	18,000	△26.9	4,500	△8.5	25	11

(注) 業績予想の前提となる予想為替レート (通期) 1 USD = 115円 1 EUR = 150円

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、35ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 181,559,956株 18年3月期 181,559,956株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 2,332,089株 18年3月期 364,423株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、49ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	340,803	△6.9	△2,481	△114.7	4,242	△79.6	3,451	△56.8
18年3月期	366,110	6.0	16,855	173.4	20,790	145.6	7,989	27.4

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	19	23	17	38
18年3月期	43	88	39	83

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年3月期	286,473		126,748		44.2	707	19
18年3月期	293,887		130,546		44.4	720	14

(参考) 自己資本 19年3月期 126,748百万円 18年3月期 130,546百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当期における世界経済は、米国において、原油価格の高止まりや住宅投資の減少などが景気への懸念材料となっておりましたが、企業収益の向上や個人消費の下支えなどにより底堅く推移し、欧州経済もユーロ高による収益面での影響はありましたが、輸出の増加や域内取引の増加を背景に伸長しました。また、中国経済は、今年年初に株式市場において混乱を招く局面もありましたが、企業における設備投資の拡大などを背景に、好調に推移しました。我が国経済も同様に、企業収益が好調に推移し、民間設備投資や個人消費の回復、雇用情勢の好転などにより、緩やかながらも拡大しました。

当電子業界におきましては、原材料価格の高騰や、競争激化に伴う価格下落などの影響もありましたが、デジタル技術を利用した各種製品が世界的に普及し始め、多機能化する携帯機器市場向け部品や電装化が進展する自動車部品などの需要が拡大しました。

このような事業環境の中、当社グループの業績は次のとおりとなりました。

### (1) 当期の業績全般に関する事業の種類別セグメントの状況

#### ① 電子部品事業

昨今、世界的に増加の一途を辿っている薄型テレビや携帯電話、持ち運びの利便性や豊富な記憶容量が受け入れられている携帯オーディオ機器、また取扱いが容易で、且つ高画素数を売りに市場が伸びているデジタルカメラなどが、世界的な普及に牽引され、好調に推移しています。また、自動車向けには、カーナビゲーションシステムの普及や、安全性・操作性の向上による電装化の進展などに伴う自動車部品が本格的に普及し、電子業界は概ね活況を呈しておりますが、価格下落や競合他社との販売競争は益々激化しております。

このような状況の中、当社としましては、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)市場を切り口として、積極的な受注・拡販活動を行ってまいりましたが、特に磁気デバイス事業における売上の減少を、他の4つの事業で補うことが出来ず、売上高・営業利益ともに、前期実績を下回る結果となりました。部門別の状況につきましては、以下のとおりです。

#### 【コンポーネント事業】

世界的なデジタル製品の普及に伴い、携帯電話や携帯オーディオ機器、デジタルカメラなどの携帯機器向けにスイッチやコネクタなどの売上が増加しました。また、自動車の電装化が進展していることなどにより、安全性や燃費向上に貢献するセンサやスイッチなどが増加しました。

この結果、当部門の売上高は926億円(前期比10.8%増)となりました。

#### 【磁気デバイス事業】

主要取引先が合併されたことによる販売数量の減少、及び更なる販売価格の下落の影響などから、主力のHDD(ハードディスクドライブ)用ヘッドの売上が大幅に減少しました。この現状と今後予想される状況を踏まえ、本年3月15日、TDK(株)(東証一部)への関連資産譲渡(知的財産等のノウハウ含む)を行うことを両社間で合意し、同日開示を行いました。

この結果、当部門の売上高は526億円(前期比33.1%減)となりました。

#### 【情報通信事業】

デジタル放送の普及に伴う世代交代が進み、主力製品のTVチューナにおいて、アナログチューナが減少する一方、デジタルチューナもセットメーカーにおける内製化の拡大などにより数量が伸ばせず、売上が減少しました。また、当社の高周波技術と車載電装ビジネスで蓄積した強みを活かした、車載用Bluetooth™モジュールが、運転中における携帯電話使用禁止の法制化に伴い、ハンズフリー通話機器向けに売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は542億円(前期比7.6%減)となりました。

#### 【ペリフェラル事業】

携帯電話用のカラーLCD(液晶表示素子)が、顧客のモデル切替の影響などにより減少したこと、また、世界的なデジタルカメラの普及に伴う写真プリント需要で、昨年数量が増大した小形プリンタが、市場が停滞したことなどから、売上が減少しました。

この結果、当部門の売上高は997億円(前期比9.4%減)となりました。

#### 【車載電装事業】

主に日本・欧州の自動車メーカーにおける当社製品搭載モデルの販売が好調であったことなどを背景に、多機能化の要請に応えたステアリングモジュールや前面操作パネルのモジュールなどの特長ある製品が伸び、加えて為替が前期と比べて円安に推移したことなどから、売上が増加しました。

この結果、当部門の売上高は971億円(前期比19.4%増)となりました。

以上の結果、電子部品事業全体の売上高は3,964億円(前期比3.9%減)、営業利益は52億円(同81.5%減)となりました。

## ② 音響製品事業

自動車業界では、原油の高止まりから燃費効率の高い車種への需要シフトが見られ、大型車種を主体とするメーカーは苦戦を強いられ、小型車種に強い自動車メーカーがシェアを拡大するなど、企業間に格差が見られました。

このような状況の中、音響製品事業(アルパイン(株)・東証一部)では、日米欧の主要自動車メーカー向けに、車室内情報通信化に向けての先端技術・先行技術の提案を実施し、受注獲得に努めました。また、海外のモーター・ショーなどグローバルな各種イベントに出展、『モバイルメディアの未来価値』を創出するアルパイン・ブランドの訴求に努めました。

事業分野別の実績としましては、音響機器事業では、市販向けの「iPod®」ダイレクトリンクのCDプレーヤーや、BRICS市場向けカーオーディオの販売は堅調に推移しましたが、価格競争の激化と市場縮小の影響を受け、売上が減少しました。一方、自動車メーカー向けでは、欧州メーカー向けが減少したものの、日系メーカーのグローバル戦略車向け『CDオーディオ・システム』や『DVDオーディオ』の販売が好調に推移しました。

情報・通信機器事業では、市販市場において、国内では地上デジタル放送(ワンセグ)やBluetooth™、及び「iPod®」リンク機能を搭載した、自社開発の次世代ナビゲーション『モバイル・メディア・ステーションX07』を昨年末より市場投入し、その先行技術が高い評価を獲得しました。しかしながら、クリスマス商戦における競合他社の熾烈な価格競争の影響から、販売目標は厳しい状況で推移し、また今下期より、北米市場向けのポータブルナビゲーション『Blackbird』の拡販施策を展開しましたが、普及価格帯への需要シフトが進み、売上が伸び悩みました。一方、自動車メーカー向けでは、日系メーカー向けの販売が好調に推移したことや、下期から投入した新車種向けの売上が寄与し、売上が増加しました。

以上の結果、音響製品事業の売上高は2,612億円(前期比4.0%増)、営業利益は101億円(同4.5%増)となりました。

## ③ 物流・その他事業

物流事業((株)アルプス物流・東証二部)において、主要顧客となる電子部品業界は、昨年夏場以降、一部の製品で在庫増などの懸念材料も見られましたが、薄型テレビやデジタルカメラなどのデジタル家電向けの需要を中心に、総じて好調に推移しました。

このような状況の中、当事業では、売上拡大に向けた物流運用技術の向上やシステム化の推進など、現場力の強化を図るとともに、多様化する顧客ニーズに適した物流サービス商品の開発やグローバルな物流体制の整備・拡充を進めてまいりました。国内においては、本年1月より福岡営業所が本稼働を開始しました。中国では、トラックの長距離輸送ネットワークの拡大を進めると共に、海外法人(上海アルプス物流)において、昨年8月に寧波支店(浙江省)、同12月に厦門支店(福建省)を設立するなど、事業体制の整備・強化を図りました。北米では、昨年1月よりアルプス・ロジスティクス・メキシコが事業を開始し、倉庫業務を中心に受託拡大を図っております。

事業分野別の実績としましては、電子部品物流分野において、顧客の物流合理化に伴うアウトソーシング・ニーズを捉えた拡販を進め、当社グループ以外の顧客を中心に、運送・保管サービスともに売上が増加しました。消費物流分野では、生協を始めとする顧客のニーズに対応した拡販活動により、個別配送サービスを中心に売上が増加しました。国際物流事業では、顧客のグローバルな物流ニーズがますます高まる中、フォワーディング事業の強化や、中国を中心とした拠点・ネットワークの拡充を進め、海外での売上が増加しました。包装資材及び成形材料の商品販売事業につきましては、国内外で顧客の資材調達ニーズに対応した拡販活動を進め、国内・海外とも売上を拡大しました。

その結果、物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は504億円(前期比9.8%増)、営業利益は64億円(同5.9%減)となりました。

以上の結果、当期における売上高は7,081億円(前期比0.2%減)となり、損益につきましては、主力のHDD用ヘッドが大幅に減少したことなどにより、営業利益は220億円(同51.4%減)、経常利益は246億円(同46.9%減)、当期純利益につきましては、減損損失に伴う特別損失の計上なども含め、49億円(同73.9%減)となりました。

## (2) 次期の見通し

世界経済は、米国経済においては、住宅市場や在庫・設備投資などに陰りが見られ、先行き不透明感はあるものの、個人消費の下支えなどにより、景気は底堅く推移すると予想されます。欧州経済も、ユーロ高による影響は懸念されるものの、企業業績の向上や雇用情勢の改善などにより、緩やかながらも回復基調を継続するものと思われる。中国経済は、堅調な経済成長を維持する一方、貿易黒字拡大による為替の動向には注意が必要だと思われる。

す。日本経済も景気の拡大基調にあるとはいえ、グローバルな価格競争の激化や原材料価格の上昇、次世代開発に伴う開発投資の増大など、経営環境は依然として厳しい状況に置かれています。

このような中、当社グループとしては、積極的な新製品の開発やその拡販活動に引き続き注力し、事業構造改革を推進するなど、更なる事業の効率化に努めてまいります。

### ① 電子部品事業

「美しい電子部品を究める」ことにより機能美や高品質、長寿命など多くの面で優れた製品を創出し、新たなビジネスの獲得に向けた事業活動を推進してまいります。販売面では、車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場への取り組みを強化し、事業の拡大を目指してまいります。なお、HDD用ヘッドの規模が縮小している磁気デバイス事業につきましては、本年3月15日に開示したTDK(株)(東証一部)への資産譲渡の合意に基づき、今後速やかに契約締結及び譲渡の実施を行い、これまでのヘッド事業において蓄積した薄膜形成・微細加工関連の設備や技術、並びに人材などを活かした新事業等に経営資源を集中し、新製品の競争力の強化を図ると共に、シェア獲得のための拡販、更なる原価削減活動などに注力し、売上・利益ともに貢献できるよう、取り組んでまいります。

当事業の業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<業績見通し> 売上高 3,700億円 (前年度比 △ 8.2%) ※  
営業利益 50億円 (前年度比 △ 5.0%)

※ セグメント間の内部売上高又は振替高を含む売上高です。

### ② 音響製品事業

自動車業界におきましてはメーカー間格差が拡大しており、業界再編の動きや新環境基準への対応策など、グローバル競争が激化しております。カーエレクトロニクス業界におきましてもクルマの電子化・情報通信化から研究開発投資が大型化しております。このため、投資効率化を目的とした企業間の再編や、共同開発への取り組みが進展しております。

このような状況の中、当事業では、2010年度に連結売上高3,000億円、ROA5%(総資産当期純利益率)を目標とする中期事業計画を策定いたしました。市場と商品構造が大きく変化する事業環境に対応するため、「構造改革と成長」を骨子とし、構造改革として、①開発投資効率率30%向上、②部材コストダウン30%、③間接生産性30%向上の推進、成長戦略として「グローバルヒット商品の創出」の「CHALLENGE30」に取り組んでまいります。

当事業の売上高は2,550億円を予想しています。

### ③ 物流・その他事業

物流事業を取り巻く環境につきましては、顧客の仕組み・コスト面での物流合理化ニーズは、益々高まっております。また、物流業者間の競争激化、人手不足による労務費の上昇・燃料費の高止まりなどによる経費の増加が収益を圧迫する状況にあります。

このような状況の中、当事業では、利益の創出に向けた事業体質の強化、事業インフラとしての物流サービス商品の充実を図り、戦略的な拡販活動を推進してまいります。

物流事業及びその他の事業を含めた当事業の売上高は420億円を予想しております。

通期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予想しております。

<連結業績見通し> 売上高 6,670億円 (前年度比 △ 5.8%)  
営業利益 200億円 (前年度比 △ 9.4%)  
経常利益 180億円 (前年度比 △ 26.9%)  
当期純利益 45億円 (前年度比 △ 8.5%)

\*業績見通しの前提となる予想為替レート：1米ドル=115円、1ユーロ=150円

#### (注意事項)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおりますことをご承知おきください。

## 2. 財政状態に関する分析

### (1) 資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度における総資産は前連結会計年度に比べ47億円増加し5,480億円、自己資本は16億円増加の2,034億円となり、自己資本比率は37.1%となりました。

主な内容として、流動資産は受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度と比べ37億円増加の3,214億円となりました。

固定資産は、主に機械装置及び運搬具などが増加したことにより、前連結会計年度と比べ9億円増加の2,266億円となりました。

流動負債は、主に短期借入金や一年以内償還社債の減少などにより、前連結会計年度と比べ193億円減少の1,844億円となりました。

固定負債は、主に長期借入金の増加などにより、前連結会計年度と比べ154億円増加の695億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比較して47億円減少（前年同期比5.5%減）し、当連結会計年度末の残高は827億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、513億円（同22.5%減）となりました。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益208億円の計上、減価償却費392億円の計上及びたな卸資産の減少87億円等による資金の増加と、売上債権60億円の増加及び法人税等の支払額97億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は450億円（同4.3%減）となりました。この減少の主な要因は、電子部品事業を中心とした有形固定資産の取得による資金の減少430億円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は129億円（同12.5%減）となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の借入れによる資金の増加231億円と、社債の償還による支出100億円、長期借入金の返済による支出137億円及び短期借入金の純減少額41億円等による資金の減少によるものです。

なお、当企業集団の財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期
自己資本比率（%）	30.9	33.4	34.2	37.1	37.1
時価ベースの自己資本比率（%）	53.5	57.6	59.5	63.3	45.1
債務償還年数（年）	2.8	2.7	2.3	1.7	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	24.7	37.1	52.0	44.0	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数（年）：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、社債、転換社債、新株予約権付社債、借入金を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、電子部品事業における連結業績をベースに、①株主への利益還元、②将来の事業展開や競争力強化のための研究開発や設備投資、③内部留保のこれら3つのバランスを考慮して決定することを基本方針としています。

当期の期末配当につきましては、1株当たり10円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、中間配当は1株当たり10円、期末配当は10円を予定しています。

4. 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 経済状況

当社グループは、電子部品事業を中心としてグローバルに事業を展開しており、当期の海外売上高は74.8%を占め

ています。当社グループ製品の大部分は顧客であるメーカーに販売されるため、経済動向に左右される可能性のある顧客の生産水準が当社グループの事業に大きく影響します。従って、当社グループは直接あるいは間接的に日本、欧米、アジアの各市場における経済状況の影響を受ける可能性があり、各市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 競合

当社グループは、電子部品事業をはじめ全ての事業分野において、激しい競合の状況にあります。当社グループは、新製品の導入、高品質の製品供給、グローバルなネットワークの整備・拡充等により顧客満足を得るべく努めていますが、市場での競争は更に激化することが予想されます。従って、競争力の向上に努力していますが、不測事態の発生により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 顧客ニーズ及び新技術の頻繁な導入

当社グループの事業は、技術革新のスピードが早く、顧客要求の変化や新製品・サービスの導入が頻繁な市場であり、新たな技術・製品・サービスの開発により短期間に既存の製品・サービスが陳腐化して市場競争力を失うか、または販売価格が大幅に下落することがあります。従って、当社グループは新技術・新製品等の開発を積極的に進めていますが、その結果が必ずしも市場で優位性を確保できるという保証はありません。急速な技術革新やその予測に迅速な対応ができない場合、または顧客ニーズに合わせた新製品の導入ができない場合、当社グループの事業は、業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 顧客の生産計画

当社グループの事業は、大部分の顧客はメーカーであり、顧客の生産計画の影響を直接受けます。また、顧客の生産計画は、個人消費の周期性や季節性、新製品の導入、新しい仕様・規格に対する需要予測及び技術革新のスピードなどの要因に左右されます。従って、このような不確実性が当社グループの中長期的な研究開発や設備投資の計画策定を困難とする可能性があります。

#### (5) 海外進出に潜在するリスク

当社グループの事業は、生産及び販売活動の多くを米国や欧州並びに中国他アジア諸国にて行っています。これらの海外市場への事業進出には、1). 予期しない法律または税制の変更、2). 不利な政治または経済要因、3). テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されています。従って、これらの事象が起これば、当社グループの事業の遂行に深刻な影響を与える可能性があります。

#### (6) 特定の部品の供給体制

当社グループの事業は、重要部品を当社グループ内で製造するよう努めていますが、一部の重要部品については、当社グループ外の企業から供給を受けています。従って、これらの供給元企業が災害等の事由により当社グループの必要とする数量の部品を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) 業績の変動

当社グループの業績は、過去に大きく変動したことがあり、将来的にも多くの要因により毎年変動する可能性があります。その要因の多くは当社グループのコントロールが及ばないものであります。その要因とは、経済全般及び事業環境の変化、新製品の市場投入の成否、大口顧客による製品戦略等の変更、大口注文の解約、大口顧客のM&Aによる消滅に伴う大きな変化などですが、上記の要因等に好ましくない変化が生じた場合は、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (8) 知的財産

特許その他の知的財産は、当社グループ製品の市場の多くが技術革新に重点を置いていることなどから、重要な競争力の要因となっています。当社グループは、基本的に自社開発技術を使用しており、特許、商標及びその他の知的財産権を取得し、場合によっては行使することなどにより、当該技術の保護を図っています。しかし、当社グループの知的財産権の行使に何らかの障害が生じないという保証はなく、他社の知的財産権を侵害しているという申し立てを受ける可能性があります。

また、当社グループが知的財産権を侵害しているとして損害賠償請求を提訴されている訴訟案件については、訴状への反論を行っていますが、裁判の経過により将来において訴訟の解決による損害賠償支払が確定した場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。更に当社グループの製品には他社の知的財産権のライセンスを受けているものもありますが、当該知的財産権の保有者が将来においてライセンスを当社グループに引き続き与えるという保証はありません。当社グループにとって好ましくない事態が生じた場合には、当社グループの事業は悪影響を受ける可能性があります。

#### (9) 外国為替リスク及び金利リスク

当社グループは、グローバルに事業展開しており、結果として為替レートの変動による影響を受けます。一般に他の通貨に対する円高、特に米ドル及びユーロに対して円高に変動した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。従って、当社グループは為替オプション契約や為替先物予約により為替ヘッジ取引を行っていますが、為替レートの変動が業績に与える影響を大きく抑制することができるという保証はありません。また、当社

グループは金利変動リスクを抱える資産・負債を保有しており、一部についてヘッジを行っていますが、金利の変動により金利負担の増加を招く可能性があります。

(10) 公的規則

当社グループは、事業展開する各国において事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けています。これらの規制によって、当社グループの事業活動が制限されコストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害等のリスク

当社グループでは国内外の各生産拠点において、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の地震発生時には事業への影響を最小限に留めることができました。しかし、予想を超える大規模な災害が発生した場合には、当社グループが受ける影響が大きくなるおそれがあります。

(12) 環境汚染に関するリスク

当社グループでは、CSRの一環として「アルプスグループ環境憲章」のもと、環境リスク対策への取組みを行っており、具体的には、化学物質の漏洩防止策や排水・排気管理の徹底、国内事業所における土壌・地下水の浄化などを実施しております。しかしながら事業活動を通じて、今後新たな環境汚染が発生しないという保証はありません。このような不測の事態が発生または判明した場合、その対策費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態の悪化につながる可能性があります。



## 2. 企業集団の状況

### 1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社91社及び関連会社8社より構成され、電子部品、音響製品、物流・その他の3事業区分に関する事業を主として行っています。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりです。

#### 電子部品事業

当社は各種電子部品を生産しており、他の生産子会社が生産した製品と合わせて販売しています。

北米においては、ALPS AUTOMOTIVE, INC. が生産・販売を行う一方、ALPS ELECTRIC (USA), INC. とともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

欧州においては、ドイツのALPS ELECTRIC EUROPA GmbH、アイルランドのALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITEDが生産・販売を行う一方、スウェーデンのALPS NORDIC ABとともに、当社より仕入れた製品も販売しています。

アジアにおいては、ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD. とALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITEDほか中国の5社が、当社よりパーツの供給を受けて生産した製品を販売しています。

アセアンにおいては、マレーシアのALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が生産・販売を行っており、シンガポールのALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. は、当社及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. より仕入れた製品の販売を行っています。

#### 音響製品事業

アルパイン(株)を中心として各種音響製品を生産・販売しており、生産は国内ではアルパイン(株)及び生産会社4社が行ない、海外では主としてALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. ほかアジア及び北米の生産会社が行っています。

販売は国内では主としてアルパインマーケティング(株)が行い、海外では北米のALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. 及び欧州のALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHを経由して現地販売子会社等が行っています。

#### 物流・その他事業

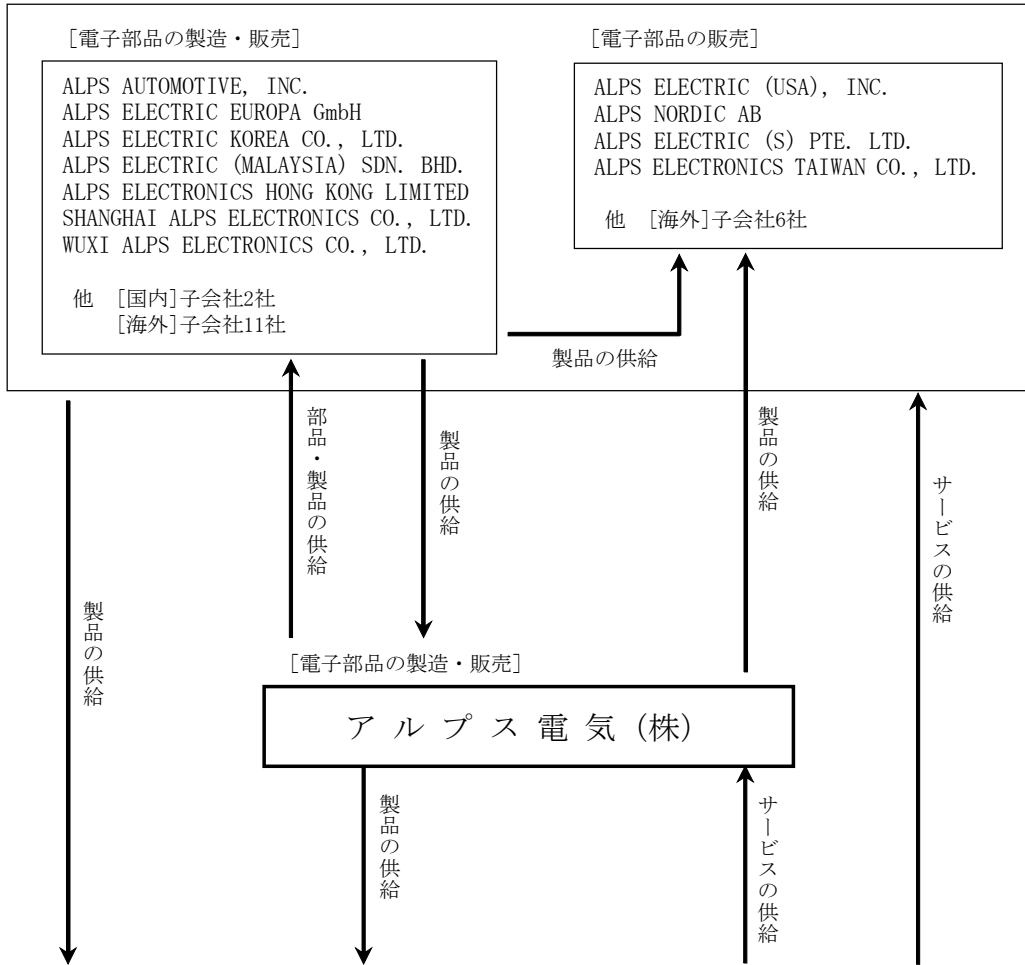
(株)アルプス物流は、運送・保管等個々の物流サービスをセットした総合物流サービスの提供及び包装資材等商品の販売を行っています。また、当社及びグループ関係会社に対しても物流サービスの提供を行っています。

アルプスシステムインテグレーション(株)は、当社及び外部に対して、システムの開発等を行っており、(株)アルプスビジネスクリエーションは、当社及び外部に対して各種オフィスサービス及び人材派遣を行っています。また、シンガポールのALPS ASIA PTE. LTD. は、当社、ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 及びALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に対して、財務管理サービスの提供を行っています。

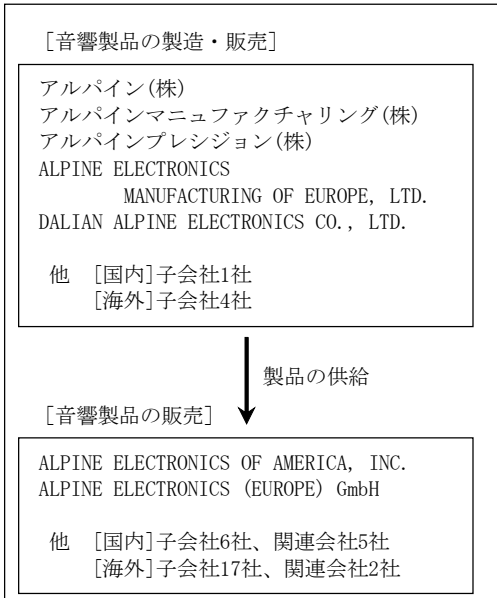
以上において述べた事項の概要図は次頁のとおりです。

2. 事業系統図

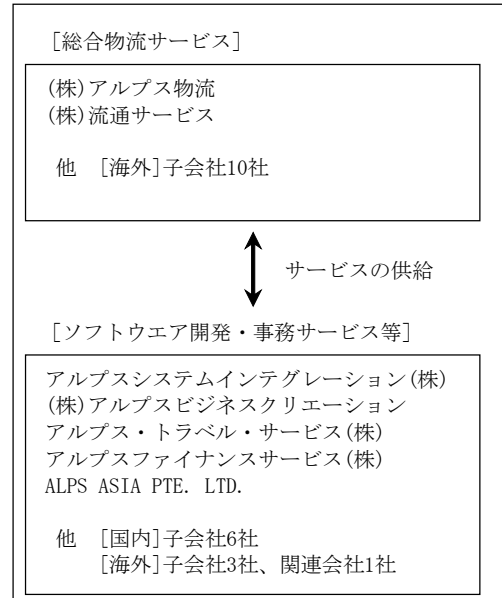
電子部品事業(子会社30社)



音響製品事業(子会社35社、関連会社7社)



物流・その他事業(子会社26社、関連会社1社)



3. 関係会社の状況

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容					
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等	
						当社 役員	当社 従業員				
(連結子会社)											
栗駒電子株		宮城県大崎市	百万円 25	電子部品の製造・販売	100	名 —	名 3	—	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
錦電子株		福島県いわき市	百万円 10	電子部品の製造・販売	100	—	4	—	当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
ALPS ELECTRIC (NORTH AMERICA), INC.	●	アメリカ カリフォルニア	千USD 36,439	北米地区の統括会社	100	3	1	—	—	—	
ALPS AUTOMOTIVE, INC.	●	アメリカ ミシガン	千USD 34,699	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (100)	1	1	—	当社が部品・製品 を販売	—	
ALPS ELECTRIC (USA), INC.	●	アメリカ カリフォルニア	千USD 29,954	電子機器及び部品の販売	100 (100)	1	1	—	当社が部品・製品 を販売	—	
ALPS INVESTMENT RESEARCH, LLC		アメリカ カリフォルニア	千USD 205	ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP のジェネラル・パート ナー	100 (100)	—	3	—	—	—	
ALPS MANAGEMENT ASSOCIATES, LLC		アメリカ カリフォルニア	千USD 50	投資管理	100 (100)	—	3	—	—	—	
ALPS INFORMATION TECHNOLOGY FUND, LP		アメリカ カリフォルニア	千USD 20,000	ベンチャーキャピタル投 資ファンド	100 (1)	—	—	—	—	—	
Cirque Corporation		アメリカ ユタ	千USD 38	電子機器及び部品の開 発・設計	100	2	1	—	当社に要素技術を 提供	—	
ALPS ELECTRIC EUROPA GmbH		ドイツ デュッセルドルフ	千EUR 5,500	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	2	—	当社が部品・製品 を販売	—	
ALPS NORDIC AB		スウェーデン ソルナ	千SEK 10,000	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	2	1	—	当社が製品を販売	—	
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 4,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	2	2	当社が借入債務 の一部を保証	当社が部品・製品 を販売	—	
ALPS ELECTRIC TECHNOLOGY CENTER (UK) LIMITED		イギリス ミルトンキーンズ	千GBP 600	電子機器及び部品の開 発・設計	100 (100)	—	1	—	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITEDが製 品の開発・設計を 委託	—	
ALPS ELECTRIC (IRELAND) LIMITED		アイルランド コーク	千EUR 4,295	電子機器及び部品の製 造・販売	100	1	3	—	当社が部品・製品 を販売	—	
ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o.		チェコ ボスコピス	千CZK 190,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	—	2	—	当社が部品・製品 を販売	—	
ALPS ELECTRIC KOREA CO., LTD.	●	韓国 光州廣域市	百万KRW 36,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—	
ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD.		シンガポール	千USD 460	電子機器及び部品の 販売	100 (40)	1	3	—	当社、ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. が製品を 販売	—	
ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD.	●	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 51,809	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (40)	2	4	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—	
ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED	●	香港 九龍	千HKD 60,000	電子機器及び部品の製 造・販売	100	3	4	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—	
ALPS (CHINA) CO., LTD.	●	中国 北京市	千CNY 258,870	中国地区の統括会社	100	3	2	—	—	—	
ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 1,655	電子機器及び部品の 販売	100 (100)	1	3	—	当社が製品を販売	—	
ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 16,553	電子機器及び部品の製品 設計及び関連業務	100 (100)	2	3	—	当社が部品の製品 設計を委託	—	
DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省大連市	千CNY 139,507	電子機器及び部品の製 造・販売	90 (90)	3	3	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	当社が機械設備 を賃貸	
SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 133,494	電子機器及び部品の製 造・販売	60 (20)	2	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—	
NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 浙江省寧波市	千CNY 181,601	電子機器及び部品の製 造・販売	75 (75)	2	3	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—	
WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD.	●	中国 江蘇省無錫市	千CNY 208,879	電子機器及び部品の製 造・販売	100 (88)	3	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—	

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 天津市	千CNY 141,128	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD.		中国 遼寧省丹東市	千CNY 24,054	電子機器及び部品の製造・販売	90 (90)	2	2	—	当社が部品を販売、 当社に製品を販売	—
ALPS ELECTRONICS TAIWAN CO., LTD.		台湾 台北市	千TWD 8,000	電子機器及び部品の販売	100	1	4	—	当社が製品を販売	—
アルパイン㈱	● ※	東京都品川区	百万円 25,920	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	40.66 (0.22)	4	—	—	当社が製品を販売	当社が事務所を賃貸
アルパインテクノ㈱	※	福島県いわき市	百万円 200	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン マニファクチャリン グ㈱	※	福島県いわき市	百万円 275	音響機器及び情報通信機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地・建物を賃 貸
アルパイン プレジジョン㈱	※	福島県いわき市	百万円 90	音響機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン 情報システム㈱	※	福島県いわき市	百万円 125	コンピュータ等のシステム開発・設計及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱がシ ステム開発・設計 及び情報処理を委 託	アルパイン㈱が 土地・建物を賃 貸
アルパイン技研㈱	※	福島県いわき市	百万円 115	電気機器の開発設計及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品の設計を委託	アルパイン㈱が 土地を賃貸
アルパイン ビジネスサービス㈱	※	福島県いわき市	百万円 50	労働者派遣業務及び厚生施設の維持管理の受託	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱等が 庶務及び福利厚生 に関するサービスを 委託	アルパイン㈱が 建物を賃貸
アルパイン マーケティング㈱	※	東京都品川区	百万円 300	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	アルパイン㈱が 運転資金を貸付	アルパイン㈱が製 品を販売	アルパイン㈱が 建物を賃貸
アルパイン カスタマーズサービス ㈱	※	埼玉県さいたま市	百万円 31	音響機器のアフターサー ビス	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品のアフターサー ビスを委託	—
ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC.	● ※	アメリカ カリフォルニア	千USD 53,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	2	—	—	アルパイン㈱が製 品を販売	—
ALCOM AUTOMOTIVE, INC.		アメリカ インディアナ	千USD 7,700	投資会社	100 (100)	1	1	—	—	—
ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V.		メキシコ レイノサ	千USD 7,700	音響機器及び電子部品の製造・販売	100 (100)	1	1	—	ALPS AUTOMOTIVE, INC. 、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が 製品の製造を委託	ALPS AUTOMOTIVE, INC. 、ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が 機械設備を貸与
ALPINE ELECTRONICS OF CANADA, INC.	※	カナダ オンタリオ	千CAD 200	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. が製 品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 1,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	1	—	—	アルパイン㈱が製 品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS GmbH	※	ドイツ ミュンヘン	千EUR 4,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS FRANCE S. A. R. L.	※	フランス ロワシー	千EUR 4,650	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS OF U. K., LTD	※	イギリス コベントリー	千GBP 4,500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱、 ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ITALIA S. p. A.	※	イタリア トレッツァーノ・ スル・ナビリオ	千EUR 3,000	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS DE ESPANA, S. A.	※	スペイン ピトリア	千EUR 500	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	ALPINE ELECTRONICS (EUROPE) GmbHが 製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD.	● ※	ハンガリー ピアトルバージュ	千EUR 23,000	音響機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン㈱が製 品の製造を委託	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPINE ELECTRONICS OF AUSTRALIA PTY. LIMITED	※	オーストラリア メルボルン	千AUD 1,800	音響機器及び情報通信機器の販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)が製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS ASIA PTE LTD	※	シンガポール	千SGD 700	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)に部品・製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS HONG KONG, LTD.	※	香港 九龍	千USD 400	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)に部品・製品を販売	—
ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD.	● ※	中国 北京市	千CNY 693,343	音響機器の販売	100 (100)	1	—	—	DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. が製品を販売	—
DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC.	※	中国 遼寧省丹東市	千CNY 59,865	音響機器の製造・販売	60 (60)	—	1	—	アルパイン(株)が、製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 126,445	音響機器の製造・販売	90 (90)	—	—	—	アルパイン(株)、DANDONG ALPINE ELECTRONIC, INC. が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸、ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. が土地建物を賃貸
TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD.	● ※	中国 江蘇省太倉市	千CNY 206,593	音響機器の製造・販売	100 (100)	—	—	—	アルパイン(株)が、製品の製造を委託	—
ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD	※	タイ プラーチンプリ	百万THB 125	音響機器の製造・販売	67.31 (67.31)	—	—	—	アルパイン(株)、アルパインテクノ(株)が製品の製造を委託	アルパイン(株)が機械設備を賃貸
ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.	※	タイ バンコク	百万THB 100	音響機器及び情報通信機器の仕入及び販売	90.55 (90.55)	—	—	—	アルパイン(株)が製品を販売	—
株アルプス物流	※	神奈川県横浜市	百万円 2,349	物流業	48.93 (2.23)	4	—	—	当社、アルパイン(株)等に物流サービスを提供	当社が倉庫を賃貸
株流通サービス	※	埼玉県草加市	百万円 240	物流業	70.63 (70.63)	—	—	—	—	—
ALPS LOGISTICS (USA), INC.	※	アメリカ カリフォルニア	千USD 1,000	物流業	80 (80)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA), INC. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V.	※	メキシコ レイノサ	千MXN 5,366	物流業	100 (100)	—	—	—	ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S.A. DE C.V. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD.	※	シンガポール	千SGD 1,000	物流業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (S) PTE. LTD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD.	※	マレーシア ネグリセンピラン	千MYR 2,200	物流業	50 (50)	—	—	株アルプス物流がリース契約に対し保証予約	ALPS ELECTRIC (MALAYSIA) SDN. BHD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED	※	香港 九龍	千HKD 7,000	物流業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流サービスを提供	—
TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 天津市	千CNY 49,715	物流業	48 (48)	1	—	株アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—
ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 66,222	物流業	100 (100)	1	—	株アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—
SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 上海市	千CNY 8,081	物流業	100 (100)	—	—	—	WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—
DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD.	※	中国 遼寧省大連市	千CNY 19,864	物流業	50 (50)	—	—	株アルプス物流が借入債務の一部を保証予約	DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. 等に物流サービスを提供	—

名称	(注)	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
						役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
						当社 役員	当社 従業員			
ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD.	※	中国 広東省東莞市	千CNY 9,934	物流業	49 (49)	1	—	—	ALPS ELECTRONICS HONG KONG LIMITED等に物流 サービスを提供	—
アルプス・トラベル・ サービス株		東京都大田区	百万円 50	旅行業	100	—	2	当社が営業上の債 務の一部を保証	当社等に旅行業務 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション		東京都大田区	百万円 90	各種オフィスサービス・ ビル管理・人材派遣等	100	1	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション宮城		宮城県大崎市	百万円 40	各種オフィスサービス・ ビル管理・人材派遣等	100 (100)	1	1	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション福島		福島県相馬市	百万円 20	各種オフィスサービス・ ビル管理・人材派遣等	100 (100)	—	2	—	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
㈱アルプスビジネス リエーション新潟		新潟県長岡市	百万円 30	各種オフィスサービス・ ビル管理・人材派遣等	100 (100)	—	2	㈱アルプスビジ ネスクリエー ションが運転資 金を貸付	当社等にオフィス サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
IPトレーディング・ ジャパン株		東京都大田区	百万円 150	知的財産権の仕入・販 売・ライセンス	100	1	3	—	当社保有の知的財 産の整理・棚卸及 び売買	当社が事務所を 賃貸
アルプスシステムイン テグレーション株		東京都大田区	百万円 200	システム機器販売・シス テム開発	93.77	—	1	—	当社等に情報シス テムの開発・保全 サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
ネットスター株		東京都渋谷区	百万円 80	インターネット関連ソフト ウェア企画開発販売	60 (60)	—	—	—	アルプスシステム インテグレーション 株に製品を販売	アルプスシステム インテグレーション 株が事務所を賃 貸
アルプスファイナンス サービス株		東京都大田区	百万円 1,000	金融・リース事業・保険 代理業	100	1	3	—	当社等にリース業 務サービスを提供	当社が事務所を 賃貸
A&P TRAVEL SERVICE, INC.		アメリカ カリフォルニア	千USD 200	旅行業	100 (100)	—	—	—	ALPS ELECTRIC (USA) INC. 等に旅 行業務サービスを 提供	—
ALPS ASIA PTE. LTD.		シンガポール	千SGD 7,700	財務管理サービス	100	—	3	当社が借入債務 の一部に経営指 導念書を差入	—	—
ALPS INSURANCE PTE. LTD.		シンガポール	百万円 86	保険会社	100 (40)	—	3	—	当社等に保険業務 サービスを提供	—
ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD		中国 遼寧省大連市	千CNY 6,245	システム開発、設計、製 作、販売	100 (100)	—	—	—	アルプスシステム インテグレーション 株がシステム開 発・設計を委託	アルプスシステム インテグレーション 株が設備を貸与
(持分法適用関連会社)										
Neusoft Group Ltd.		中国 遼寧省瀋陽市	千CNY 1,346,593	ソフトウェアの開発・販 売、IT人材教育	21.25 (21.25)	—	—	—	アルパイン株が製 品のソフトウェア の開発を委託	—
SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.		中国 上海市	千CNY 2,483	物流ソフト開発・販売	50 (50)	—	—	—	㈱アルプス物流が 物流ソフト開発・ 販売コンサルティ ングを委託	—

- (注) 1. (注)欄の●印は特定子会社に該当しています。
2. 有価証券報告書を提出している会社は、アルパイン(株)及び(株)アルプス物流です。
3. ALPINE ELECTRONICS OF AMERICA, INC. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えています。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりです。
- (1) 売上高 98,133百万円 (2) 経常利益 3,117百万円 (3) 当期純利益 1,671百万円
- (4) 純資産額 15,134百万円 (5) 総資産額 32,268百万円
4. 持分が50%以下で実質的に支配している会社は(注)欄の※印の39社です。
5. 子会社の議決権に対する所有割合欄の( )内数字は、間接所有割合(内数)です。
6. 国内の証券市場に上場している当社の連結子会社はアルパイン(株)(東証第一部)及び(株)アルプス物流(東証第二部)の2社です。

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、アルプス電気(株)を中心とした電子部品事業、アルパイン(株)が率いる音響製品事業、そして(株)アルプス物流の物流事業とその他周辺の事業から構成されており、各事業間のシナジー効果を楽しみつつグローバルな事業展開を行っています。

その中核である電子部品事業においては、「アルプスは人と地球に喜ばれる新たな価値を創造します」を企業理念とし、人とメディアの快適なコミュニケーションの実現をめざして「美しい電子部品を究める」ことを事業領域に定めています。その事業分野としては、微細加工技術や高周波技術など数々の固有技術をベースとし、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業及び車載電装事業の5つの事業を柱に、事業活動を行っています。

また、音響製品事業では、セットメーカーとしてアルパイン(株)が車載用の音響機器事業や情報通信機器事業を柱とし、モバイルマルチメディアの市場とビジネスの創造に努めています。更に物流・その他事業では、(株)アルプス物流が、専門物流分野に特化した総合物流事業を展開するなど、当社グループはその他の子会社群も含めた事業間の有機的な連携による経営を推し進め、グループ全体の企業価値の最大化を目指しています。

これらの事業活動を通じ、豊かな電子社会の実現に向けて、「ものづくり」で社会に貢献してまいります。

#### 2. 中長期的な会社の経営戦略と目標

当社グループは、市場の急速な変化や技術革新に絶え間がない事業環境の下、電子部品事業においては、コンポーネント事業、磁気デバイス事業、情報通信事業、ペリフェラル事業、車載電装事業の5つの事業が、それぞれの事業独自の強みを活かし、バランスよく成長することを経営方針に掲げてまいりました。現在、規模が縮小している磁気デバイス事業においては、TDK(株)への関連資産譲渡を速やかに実行すると共に、新製品事業を早期に立上げ、事業の柱として売上・利益ともに貢献できるよう、鋭意取り組んでまいります。また、販売面では、電装化が進化する車載市場、多機能化する携帯電話などのモバイル(携帯)市場、そして家庭で普及するデジタル機器などのホーム(家電)市場のこれら3つの市場に注力し、事業間の連携を強めた取り組みを推進してまいります。

地域的にはグローバルな展開を進めるなか、各国の電子産業に貢献すること及び将来その地域内でのビジネス獲得を目的として、国内事業所のマザー工場と現地法人が、密接な提携を図りながら事業の拡大に向けてシナジー効果を発揮させてまいります。顧客のニーズに応え、複数の製品を一工場で生産するマルチプロダクション化を更に推し進め、事業展開の更なる強化・拡充を図りながら、国内外の電子産業の発展に貢献してまいります。

また、財務体質強化の側面では、収益性向上に加え在庫削減などの経営効率の改善により資産を効率的に活用してまいります。

更に社会・環境との調和については、「宇宙船地球号」の視点から製品の環境負荷の低減、ゼロ・エミッションの達成にとどまらず、社員一人ひとりの環境マインドを向上させ、各家庭における省エネルギーや省資源活動にもつながっていくなど、社会貢献活動にも努めてまいります。

音響製品事業については、2015年に向けた企業ビジョンである「未来価値を創造するモバイルメディア・ソリューション・カンパニー」の実現に向け、中期経営方針として『創造・情熱・挑戦で「ものづくり」、ファーストワン商品・勝つコストの創出』を掲げ、中期経営計画を推進しています。中期経営方針達成のため、先行技術開発や大型システム商品開発を推進するなど諸施策を推進し、経営体質の強化と収益の向上を図り、企業価値の拡大を目指してまいります。

物流・その他事業については、物流事業において「電子部品に特化したグローバルな総合物流事業を展開し、業容の拡大を図る」ことを中期の基本方針に掲げ、業務の可視化やIT化の推進など事業体質の強化に取り組むとともに、グローバルな物流ネットワークの整備・拡充や、これまでに蓄積された技術とノウハウを活用した商品開発を進め、物流サービス商品の充実を図ってまいります。これらをベースに、顧客とのパートナーシップの構築・強化を図り、戦略的な拡販活動を推進してまいります。また、これらを実現するための人材の育成・強化にも積極的に取り組んでまいります。また、消費物流部門におきましては、「ブランド力のある消費・生協物流に特化した総合物流企業を目指す」ことを事業方針に掲げ、国内物流体制の整備拡充と体質強化を進め、高品質な物流サービスの提供によって、業容の拡大と経営基盤の強化を図ってまいります。

#### 3. 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、世界経済が緩やかな回復基調にあるとはいえ、今後も予断を許さない状況が続くものと思われます。そのような状況のなか、グループ全体の企業価値向上を図るため、緊密な連携と総合力の発

揮に努めてまいります。

電子部品事業については、事業構造改革を推進し、特長ある強い製品を創出するとともに収益性の向上を目指してまいります。具体的には、以下の項目について強化を図ってまいります。

①3市場への取り組み及び各事業のバランスの取れた成長と収益性の向上

車載・モバイル(携帯)・ホーム(家電)の3つの市場を重点戦略市場と捉え、各事業が事業間のシナジー効果を図りながら、それぞれの市場に対して効率的な取り組みを図り、バランスの取れた成長と収益性の向上を目指してまいります。なお、磁気デバイス事業につきましては、新事業の早期確立を目指すと共に、今後コンポーネント・情報通信両事業に密接に関係していく方向性で、事業の立て直しを図ってまいります。

②グローバル化の更なる推進

顧客・市場のグローバル化の進展に伴い生産・販売拠点を整備・拡充し、グローバルネットワークを機能させて顧客・市場の需要に応じてまいります。また、現地社員の積極的な登用や日本における研修制度の導入など、グローバルな視点に立った人材育成も強化してまいります。

③為替変動に対する体質強化

円高の進行は業績への悪影響として懸念されますが、原価改善活動を徹底するとともに、為替変動の影響を受けにくい体質作りを目指し調達・生産面での対応強化を図ります。

④CSR活動への取り組み

企業の社会的責任の重要性が議論されるなか、創業当初より社会の一員であるという認識のもと、更にグループの事業領域におけるステークホルダーとの関わりに対して統一的な取り組みを進めるため、CSR委員会にて包括的な計画を立案し、推進してまいります。

⑤内部統制制度への取り組み

CSR活動の一環として、会社法・金融商品取引法の制定により、内部統制の整備、つまり業務プロセスにおけるルール化・文書化・可視化が求められており、制度導入に向けて専任部署を設け、準備を進めております。

音響製品事業については、中期経営方針達成のため、①市場規模が拡大する情報通信機器事業への積極的な研究開発投資の実施、②価格競争激化・厳しい品質要求に対応するための一貫生産体制の拡充や品質向上活動への取り組み、③グローバルでの、販売・調達・生産・開発機能の拡充と、顧客満足度の向上及び収益・コスト構造改革への取り組み、④CSR委員会の組織化と危機管理及び情報管理体制等の強化を図ってまいります。

物流・その他事業については、顧客のグローバルな物流ニーズに対応するため、引き続き国内外での物流ネットワークの拡充を進めてまいります。国内においては、福岡営業所の稼働開始により、九州地区における自動車・民生関連向け貨物の増加に対応したサービスの向上と拡販を推進してまいります。海外におきましては、中国において昨年開始したトラック長距離輸送サービス「アルプス特快便」が、中国内での長距離輸送ニーズの増加に伴い、増便対応を行っております。なお、本年7月には、ドイツ(フランクフルト空港内)に駐在員事務所の開設を予定しており、欧州向け貨物サービスの体制を向上させ、日本を含めたアジア拠点における欧州向け輸出業務の受託拡大を図ってまいります。また、消費物流分野では、消費者のライフスタイルの変化や、主要顧客である生協の物流改革が進む中、顧客ニーズに対応したサービスを提供し、生協向けの個別配送・流通加工の受託量拡大を図ってまいります。

4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			88,063		82,215	
2 受取手形及び売掛金	※3		121,208		131,911	
3 有価証券			573		502	
4 たな卸資産			83,724		77,395	
5 繰延税金資産			9,803		9,494	
6 その他			16,380		22,162	
貸倒引当金			△2,148		△2,282	
流動資産合計			317,604	58.5	321,400	58.6
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※2	112,102		111,948		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		62,038	50,064	63,469	48,478	
(2) 機械装置及び運搬具		175,111		188,940		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		121,559	53,552	134,675	54,265	
(3) 工具器具備品及び金型		113,531		116,245		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		94,652	18,878	96,971	19,274	
(4) 土地	※2.6		29,005		29,625	
(5) 建設仮勘定			6,494		8,102	
有形固定資産合計			157,994	29.1	159,746	29.2
2 無形固定資産	※4		14,222	2.6	15,040	2.7
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		22,145		21,686	
(2) 繰延税金資産			7,672		6,441	
(3) 長期前払年金費用			11,369		10,460	
(4) その他	※1		12,478		13,481	
貸倒引当金			△221		△211	
投資その他の資産合計			53,444	9.8	51,857	9.5
固定資産合計			225,661	41.5	226,643	41.4
III 繰延資産						
開業費			0		—	
繰延資産合計			0	0.0	—	△0
資産合計			543,266	100.0	548,043	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金	※2.7	69,132		73,135		
2 短期借入金		57,810		48,042		
3 一年以内償還社債		10,000		—		
4 未払費用		22,612		22,863		
5 未払法人税等		6,937		4,676		
6 繰延税金負債		445		240		
7 賞与引当金		8,848		8,109		
8 役員賞与引当金		—		118		
9 製品保証引当金		5,055		6,013		
10 施設利用解約引当金		206		—		
11 たな卸資産損失引当金		97		44		
12 その他		22,661		21,228		
流動負債合計		203,807	37.5	184,473	33.7	△19,333
II 固定負債						
1 新株予約権付社債	※2	28,600		28,788		
2 社債発行差金		251		—		
3 長期借入金		12,960		28,520		
4 長期未払金		3,806		1,920		
5 繰延税金負債		3,479		4,748		
6 退職給付引当金		2,493		2,604		
7 役員退職慰労引当金		1,625		1,873		
8 環境対策費用引当金		317		289		
9 その他		562		808		
固定負債合計		54,097	10.0	69,552	12.7	15,455
負債合計		257,905	47.5	254,026	46.4	△3,878
(少数株主持分)						
少数株主持分	※6	83,611	15.4	—	—	△83,611
(資本の部)						
I 資本金						
I 資本金	※5	23,623	4.3	—	—	△23,623
II 資本剰余金						
II 資本剰余金		45,586	8.4	—	—	△45,586
III 利益剰余金						
III 利益剰余金		131,309	24.2	—	—	△131,309
IV 土地再評価差額金						
IV 土地再評価差額金	※6	△569	△0.1	—	—	569
V その他有価証券評価差額金						
V その他有価証券評価差額金		4,863	0.9	—	—	△4,863
VI 為替換算調整勘定						
VI 為替換算調整勘定		△2,524	△0.5	—	—	2,524
VII 自己株式						
VII 自己株式	※5	△539	△0.1	—	—	539
資本合計		201,749	37.1	—	—	△201,749
負債、少数株主持分及び 資本合計		543,266	100.0	—	—	△543,266

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	23,623	4.3	23,623
2 資本剰余金		—	—	45,586	8.3	45,586
3 利益剰余金		—	—	132,845	24.2	132,845
4 自己株式		—	—	△3,544	△0.6	△3,544
株主資本合計		—	—	198,511	36.2	198,511
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	4,524	0.8	4,524
2 繰延ヘッジ損益		—	—	0	0.0	0
3 土地再評価差額金	※6	—	—	△569	△0.1	△569
4 為替換算調整勘定		—	—	981	0.2	981
評価・換算差額等合計		—	—	4,936	0.9	4,936
III 少数株主持分	※6	—	—	90,569	16.5	90,569
純資産合計		—	—	294,017	53.6	294,017
負債純資産合計		—	—	548,043	100.0	548,043

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
I 売上高			709,613	100.0		708,126	100.0	△1,486
II 売上原価	※1.3		581,016	81.9		596,856	84.3	15,840
売上総利益			128,597	18.1		111,270	15.7	△17,326
III 販売費及び一般管理費	※2.3		83,125	11.7		89,193	12.6	6,067
営業利益			45,471	6.4		22,077	3.1	△23,394
IV 営業外収益								
1 受取利息		800			1,443			
2 受取配当金		206			433			
3 持分法による投資利益		186			274			
4 為替差益		942			646			
5 金型売却益		835			—			
6 雑収入		2,632	5,604	0.8	3,018	5,816	0.8	212
V 営業外費用								
1 支払利息		1,508			1,615			
2 金銭の信託償還損		891			—			
3 売上割引		—			334			
4 雑支出		2,273	4,673	0.7	1,311	3,261	0.4	△1,411
経常利益			46,402	6.5		24,631	3.5	△21,770
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	661			258			
2 投資有価証券売却益		260			919			
3 災害保険金収入	※5	932			172			
4 厚生年金基金代行返上益		78			—			
5 関係会社出資金売却益		294			—			
6 特許料収入		—			2,000			
7 その他		265	2,492	0.4	136	3,486	0.5	994

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
<b>Ⅶ 特別損失</b>						
1 固定資産売却除却損	※6	2,026		1,782		
2 減損損失	※7	7,476		2,945		
3 固定資産臨時償却		404		476		
4 持分変動損失		629		—		
5 投資有価証券評価損		288		536		
6 土壌汚染対策費用		778		—		
7 環境対策費用引当金繰入額		317		—		
8 施設利用解約引当金繰入額		206		—		
9 製品補償費用		—		934		
10 その他		602	12,731	625	7,300	1.0 △5,430
税金等調整前当期純利益			36,163		20,817	3.0 △15,345
法人税、住民税及び事業税		11,355		9,556		
法人税等追徴税額		—		750		
法人税等還付額		—		△2,018		
法人税等調整額		333	11,688	2,247	10,536	1.5 △1,152
少数株主利益			5,604		5,362	0.8 △241
当期純利益			18,870		4,918	0.7 △13,951

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			44,876
II 資本剰余金増加高			
1 新株予約権の行使に伴う増加高		710	
2 自己株式処分差益		0	710
III 資本剰余金期末残高			45,586
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			116,124
II 利益剰余金増加高			
1 当期純利益		18,870	
2 連結子会社増加に伴う増加高		53	18,923
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,609	
2 役員賞与		127	
3 従業員奨励福利基金等		1	3,738
IV 利益剰余金期末残高			131,309

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	131,309	△539	199,980
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△1,811		△1,811
剰余金の配当			△1,792		△1,792
役員賞与(注)			△123		△123
当期純利益			4,918		4,918
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			△10		△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加			208		208
自己株式の取得				△3,005	△3,005
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)					
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	△0	1,535	△3,004	△1,469
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,863	—	△569	△2,524	1,768	83,611	285,361
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当(注)							△1,811
剰余金の配当							△1,792
役員賞与(注)							△123
当期純利益							4,918
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加							208
自己株式の取得							△3,005
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	10,125
当連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	8,656
平成19年3月31日残高(百万円)	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017

(注) 定時株主総会における利益処分項目です。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		36,163	20,817	
2 減価償却費		36,925	39,212	
3 減損損失		7,476	2,945	
4 連結調整勘定償却額		113	—	
5 のれん償却額		—	114	
6 貸倒引当金の増加額		488	43	
7 賞与引当金の増加額(△減少額)		693	△795	
8 製品保証引当金の増加額		1,220	728	
9 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		△10,915	67	
10 長期前払年金費用の減少額 (△増加額)		△4,233	909	
11 役員退職慰労引当金の増加額 (△減少額)		△75	226	
12 環境対策費用引当金の増加額		317	—	
13 施設利用解約引当金の増加額		206	—	
14 未払費用の増加額(△減少額)		1,865	△1,087	
15 役員賞与引当金の増加額		—	118	
16 受取利息及び受取配当金		△1,007	△1,874	
17 支払利息		1,508	1,615	
18 持分法による投資利益		△186	△274	
19 金銭の信託償還損		891	—	
20 固定資産売却益		△661	△258	
21 固定資産売却除却損		2,026	1,782	
22 投資有価証券売却益		△260	△919	
23 投資有価証券評価損		288	536	
24 持分変動損失		629	—	
25 売上債権の減少額(△増加額)		957	△6,008	
26 たな卸資産の減少額		4,798	8,745	
27 仕入債務の増加額(△減少額)		△8,519	744	
28 長期未払金の増加額(△減少額)		3,806	△1,885	
29 土壌汚染対策費用		778	—	
30 未収還付法人税等の増加額		—	△3,176	
31 その他		3,927	△1,479	
小計		79,224	60,849	△18,375



		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)
32 利息及び配当金の受取額		1,211	1,915	
33 利息の支払額		△1,508	△1,581	
34 法人税等の支払額		△12,610	△9,797	
営業活動によるキャッシュ・フロー		66,316	51,385	△14,931
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		△1,733	—	
2 有形固定資産の取得による支出		△44,969	△43,013	
3 有形固定資産の売却による収入		2,337	1,555	
4 無形固定資産の取得による支出		△5,462	△5,837	
5 投資有価証券の取得による支出		△797	△1,277	
6 投資有価証券の売却による収入		281	2,278	
7 金銭の信託償還による収入		2,340	—	
8 その他		909	1,223	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△47,094	△45,071	2,023
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増加額 (△純減少額)		915	△4,131	
2 長期借入れによる収入		2,880	23,199	
3 長期借入金の返済による支出		△13,574	△13,740	
4 社債の償還による支出		—	△10,062	
5 配当金の支払額		△3,609	△3,604	
6 少数株主への配当金の支払額		△1,390	△1,683	
7 自己株式の取得による支出		—	△3,005	
8 その他		△80	34	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△14,859	△12,995	1,863
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3,983	1,703	△2,279
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		8,347	△4,976	△13,323
VI 現金及び現金同等物の期首残高		79,011	87,537	8,526
VII 新規連結子会社の現金及び現金 同等物の期首残高		179	162	△16
VIII 連結子会社と非連結子会社との合併に 伴う現金及び現金同等物の期首残高		—	26	26
IX 現金及び現金同等物の期末残高	※1	87,537	82,751	△4,786

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は81社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD. は重要性が増したため、ALPINE ELECTRONICS (THAILAND) CO., LTD.、SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD.、ALPS LOGISTICS MEXICO, S. A. DE C. V. の3社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、ALPS ELECTRIC MANUFACTURING MEXICO, S. A. de C. V. は会社清算により連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス株をはじめとする7社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>連結子会社は83社です。主要な連結子会社の名称は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しています。</p> <p>なお、アルパインカスタマーズサービス株は重要性が増したため、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD、ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTDの2社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。</p> <p>また、(株)流通運輸は(株)流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、連結子会社より除外しています。</p> <p>非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする8社です。</p> <p>それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はアルパインカスタマーズサービス株をはじめとする7社、関連会社は9社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>	<p>次の関連会社2社に対する投資については、持分法を適用しています。</p> <p>(1) Neusoft Group Ltd. (2) SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&amp;D EUROPE GmbHをはじめとする8社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社53社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の27社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(11) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V. * 2</p> <p>(12) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(13) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(14) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(15) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(16) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(17) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2</p> <p>(18) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(19) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(20) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(22) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p> <p>(24) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., LTD. * 2</p>	<p>連結子会社54社の事業年度末日は連結決算日に一致しています。</p> <p>連結子会社のうち決算日が12月31日の会社は以下の29社です。</p> <p>(1) ALPS ELECTRIC CZECH, s. r. o. * 1</p> <p>(2) ALPS (CHINA) CO., LTD. * 1</p> <p>(3) ALPS (SHANGHAI) INTERNATIONAL TRADING CO., LTD. * 1</p> <p>(4) ALPS COMMUNICATION DEVICES TECHNOLOGY (SHANGHAI) CO., LTD. * 1</p> <p>(5) DALIAN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(6) SHANGHAI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(7) NINGBO ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(8) WUXI ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(9) TIANJIN ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(10) DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD. * 1</p> <p>(11) ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTD * 1</p> <p>(12) ALCOM AUTOMOTIVE, INC. * 2</p> <p>(13) ALCOM ELECTRONICOS DE MEXICO, S. A. DE C. V. * 2</p> <p>(14) ALPINE ELECTRONICS MANUFACTURING OF EUROPE, LTD. * 2</p> <p>(15) ALPINE ELECTRONICS (CHINA) CO., LTD. * 2</p> <p>(16) DANDONG ALPINE ELECTRONICS, INC. * 2</p> <p>(17) DALIAN ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(18) TAICANG ALPINE ELECTRONICS CO., LTD. * 2</p> <p>(19) ALPINE TECHNOLOGY MANUFACTURING (THAILAND) CO., LTD * 2</p> <p>(20) ALPS LOGISTICS (USA), INC. * 2</p> <p>(21) ALPS LOGISTICS (S) PTE. LTD. * 2</p> <p>(22) ALPS NAIGAI LOGISTICS (MALAYSIA) SDN. BHD. * 2</p> <p>(23) ALPS LOGISTICS HONG KONG LIMITED * 2</p> <p>(24) TIANJIN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(25) ALPS LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. * 2</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(26) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>連結子会社のうち決算日が1月31日の会社は以下の1社です。</p> <p>(1) 株流通運輸 * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>(26) DALIAN ALPS TEDA LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(27) ALPS LOGISTICS (GUANG DONG) CO., C.V. * 2</p> <p>(28) SHANGHAI ALPS LOGISTICS CO., LTD. * 2</p> <p>(29) ALPS LOGISTICS MEXICO, S.A. DE C.V. * 2</p> <p>* 1 : 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。</p> <p>* 2 : 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。</p> <p>②デリバティブ 時価法を採用しています。</p> <p>③運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。</p> <p>④たな卸資産 当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月 31 日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>減価償却方法の変更</p> <p>当社は従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法（ただし平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法）を採用していましたが、当連結会計年度に機械装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械装置と同様に使用されていることが多いことから、機械装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。</p>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具備品及び金型	1～20年	<p>①有形固定資産</p> <p>当社と在外連結子会社は主として定額法、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品及び金型</td> <td>1～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具器具備品及び金型	1～20年
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～13年													
工具器具備品及び金型	1～20年													
建物及び構築物	2～60年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具器具備品及び金型	1～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>当社は、近年の当社における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当連結会計年度に過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当連結会計年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が4,688百万円(うち、臨時償却費404百万円)増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税金等調整前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>一部の在外連結子会社においては、グローバル分業型への移行の影響により、当社と同種のライフサイクルの短縮化と、製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況にあり、過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認し、当連結会計年度において管理体制が整ったことに伴い、耐用年数を従来の6～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が394百万円(うち、臨時償却費123百万円)増加し、営業利益及び経常利益が257百万円、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>残存価額の変更</p> <p>一部の在外連結子会社の有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、当連結会計年度において管理体制を整備したことに伴い、当連結会計年度より、残存簿価を取得価額の10%から実質的価額に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が561百万円(うち、臨時償却費353百万円)増加し、営業利益及び経常利益が197百万円、税金等調整前当期純利益が550百万円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しています。</p> <p>③ _____</p> <p>④製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。 また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。  (追加情報) 当社は、当連結会計年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を新たに製品保証引当金として計上しています。</p> <p>⑤施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益がそれぞれ同額減少しています。 なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>④製品保証引当金 同左</p> <p>⑤施設利用解約引当金 当社及び一部の国内連結子会社は、保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当連結会計年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当連結会計年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建て資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 在外連結子会社の会計処理基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>⑥たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。</p> <p>⑨環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めています。</p> <p>在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>⑥たな卸資産損失引当金 同左</p> <p>⑦退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13年～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。</p> <p>⑧役員退職慰労引当金 同左</p> <p>⑨環境対策費用引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。 ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約、通貨オプション及び金利スワップ）</p> <p>② ヘッジ対象 為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務。</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 特記すべき事項はありません。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっています。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は5年間で均等償却しています。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しています。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計期間において確定した利益処分又は損失処理を基礎として連結決算を行っています。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。	同左

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しています。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、7,476百万円減少しています。</p> <p>減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しています。</p> <p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正)及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号)を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円は支払利息に含めて処理していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は203,447百万円です。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p> <p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p>

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
	この結果、従来の方法と比較して、売上が6,247百万円増加し、売上原価は5,633百万円増加しています。また営業利益が614百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前純利益への影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は（セグメント情報）に記載しています。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「未払費用」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度は流動負債の「その他」に20,231百万円含まれています。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していた「持分変動損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に33百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「賞与引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に79百万円含まれています。</p> <p>(2)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「製品保証引当金の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に566百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「持分変動損失」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に33百万円含まれています。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に424百万円含まれています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1)前連結会計年度まで「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」と表示しています。</p> <p>(2)前連結会計年度まで独立掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しています。                      なお、当連結会計年度は投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△206百万円含まれています。</p> <p>(3)前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。                      なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△43百万円含まれています。</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(4)前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払費用の増加額」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△1,544百万円含まれています。</p> <p>(5)前連結会計年度まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「定期預金の預入による支出」は、当連結会計年度より重要性が増したため、区分掲記しています。</p> <p>なお、前連結会計年度は、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△363百万円含まれています。</p>	

追加情報

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、アルプス電気厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還額（最低責任準備金相当額）を納付しました。</p> <p>当連結会計年度における損益に与える影響額は、78百万円であり、特別利益に計上しています。</p>	—

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 (平成18年3月31日)			当連結会計年度 (平成19年3月31日)		
※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産			※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産		
固定資産	投資有価証券（株式）	1,682百万円	固定資産	投資有価証券（株式）	1,405百万円
	その他（出資金）	5,496 〃		その他（出資金）	7,219 〃
※2 担保に供している資産			※2 担保に供している資産		
固定資産	建物及び構築物	3,576百万円	固定資産	建物及び構築物	3,032百万円
	土地	4,142 〃		土地	3,018 〃
上記に対応する債務	長期借入金	3,415百万円	上記に対応する債務	長期借入金	2,884百万円
	短期借入金	468 〃		短期借入金	481 〃
	(一年以内の長期借入金)			(一年以内の長期借入金)	
※3 偶発債務			※3 偶発債務		
① 当社の売上債権流動化に伴う遡及義務			① _____		
		5,689百万円			
② 債務保証			② 債務保証		
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。			連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。		
保証債務			保証債務		
	保証先	金額 (百万円)	内容		
	韓国IMC株	101	借入債務		
	従業員	264	住宅資金借入債務		
	合計	366			
※4 連結調整勘定			※4 のれん		
投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「連結調整勘定」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に233百万円含めて表示しています。			投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に119百万円含めて表示しています。		
※5 自己株式の保有数			※5 _____		
連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。					
	普通株式	364千株			
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式 181,559千株です。					

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">△872百万円</p> <p>※7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関5社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">21,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	21,000百万円	借入実行残高	4,000 "	差引額	17,000 "	<p>※6 事業用土地の再評価</p> <p>国内連結子会社の一部において、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っています。</p> <p>なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、当該再評価差額を少数株主持分及び資本の部の「土地再評価差額金」として計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布施行令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号に定める固定資産税評価額に基づき算出。</li> <li>・再評価を行った年月日…平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</li> </ul> <p style="text-align: right;">△963百万円</p> <p>※7 貸出コミットメントライン（借入側）</p> <p>当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。</p> <p>当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">41,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	41,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	27,000 "
貸出コミットメントの総額	21,000百万円												
借入実行残高	4,000 "												
差引額	17,000 "												
貸出コミットメントの総額	41,000百万円												
借入実行残高	14,000 "												
差引額	27,000 "												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額 815百万円	※1 売上原価に算入されているたな卸資産の低価法評価減の金額 937百万円
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当及び賞与金 26,847百万円 賞与引当金繰入額 1,439 〃 退職給付引当金繰入額 △292 〃 役員退職慰労引当金繰入額 208 〃 貸倒引当金繰入額 409 〃 製品保証引当金繰入額 1,691 〃 支払手数料 7,884 〃 開発研究費 8,967 〃	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 給与手当及び賞与金 28,223百万円 賞与引当金繰入額 1,707 〃 役員賞与引当金繰入額 118 〃 退職給付引当金繰入額 1,182 〃 役員退職慰労引当金繰入額 285 〃 貸倒引当金繰入額 345 〃 製品保証引当金繰入額 1,468 〃 支払手数料 8,021 〃 開発研究費 9,985 〃
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,829百万円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 48,427百万円
※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 336百万円 機械装置及び運搬具 81 〃 工具器具備品及び金型 16 〃 土地 114 〃 無形固定資産 112 〃 合計 661 〃	※4 固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 41百万円 機械装置及び運搬具 61 〃 工具器具備品及び金型 55 〃 土地 100 〃 合計 258 〃
※5 災害保険金収入 新潟県中越地震及び 宮城県沖地震 784百万円 メキシコレイノサ市洪水 75 〃 その他 71 〃 合計 932 〃	※5 災害保険金収入 平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当連結会計年度に受取金額が確定した部分を計上しています。
※6 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 366百万円 機械装置及び運搬具 80 〃 工具器具備品及び金型 19 〃 土地 316 〃 その他 0 〃 合計 783 〃  固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 84百万円 機械装置及び運搬具 764 〃 工具器具備品及び金型 180 〃 建設仮勘定 120 〃 ソフトウェア 62 〃 その他 29 〃 合計 1,242 〃	※6 固定資産売却除却損 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 333百万円 機械装置及び運搬具 47 〃 工具器具備品及び金型 7 〃 土地 0 〃 合計 388 〃  固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 186百万円 機械装置及び運搬具 530 〃 工具器具備品及び金型 338 〃 建設仮勘定 327 〃 ソフトウェア 10 〃 その他 0 〃 合計 1,393 〃



前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																
<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び貸貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)1</td> <td style="text-align: right;">1,528</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)2</td> <td style="text-align: right;">4,099</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: right;">904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td style="text-align: right;">122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> <tr> <td>貸貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,476</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省、中国 広東省、 韓国 光州、マレーシア ネグリセンピラン</p> <p>(注)2. 日本 福島県、中国 天津市、ドイツ デュッセルドルフ</p> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,627百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,533百万円、機械装置3,612百万円、その他481百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割引いて算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	1,528	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	4,099	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2		計		1,817	貸貸資産	建物他	茨城県	31		合計		7,476	<p>※7 減損損失</p> <p>当社グループは、事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び貸貸資産については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)1</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)2</td> <td style="text-align: right;">227</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械 装置他</td> <td>(注)3</td> <td style="text-align: right;">2,620</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,945</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)1. 日本 新潟県、中国 浙江省</p> <p>(注)2. 日本 福島県、中国 天津市</p> <p>(注)3. 日本 福島県、中国 上海市、韓国 光州、 マレーシア ネグリセンピラン、チェコ ボスコビス</p> <p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産のアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系製品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,890百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物及び構築物714百万円、機械装置及び運搬具1,537百万円、その他639百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割引いて算定しています。</p>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	42	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	227	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	2,620	遊休資産	建物他	神奈川県	39	土地	栃木県	13	土地	長野県	0	土地	静岡県	0		計		54		合計		2,945
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																														
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	1,528																																																																														
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	4,099																																																																														
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																																																														
	土地・建物他	宮城県	724																																																																														
	土地	岩手県	122																																																																														
	土地	栃木県	52																																																																														
	土地	長野県	11																																																																														
	土地	静岡県	2																																																																														
	計		1,817																																																																														
貸貸資産	建物他	茨城県	31																																																																														
	合計		7,476																																																																														
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																														
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械 装置他	(注)1	42																																																																														
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械 装置他	(注)2	227																																																																														
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械 装置他	(注)3	2,620																																																																														
遊休資産	建物他	神奈川県	39																																																																														
	土地	栃木県	13																																																																														
	土地	長野県	0																																																																														
	土地	静岡県	0																																																																														
		計		54																																																																													
	合計		2,945																																																																														

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,817百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（31百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	<p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（54百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物及び構築物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取りによる増加2千株です。また、株式数の減少0千株は単元未満株主からの買増し請求に伴う売却によるものです。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,811	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,792	利益剰余金	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
88,063百万円	82,215百万円
有価証券勘定	有価証券勘定
573 "	502 "
計	計
88,636 "	82,717 "
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
△1,344 "	△782 "
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金
△416 "	△125 "
契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)	契約期間が3ヶ月以内の売戻条件付 現先(流動資産「その他」)
662 "	942 "
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
87,537 "	82,751 "

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	412,560	251,127	45,924	709,613	—	709,613
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,068	2,855	32,426	39,350	(39,350)	—
計	416,629	253,983	78,351	748,963	(39,350)	709,613
営業費用	388,187	244,311	71,542	704,041	(39,900)	664,141
営業利益	28,441	9,671	6,808	44,921	549	45,471
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	340,865	169,553	79,475	589,893	(46,627)	543,266
減価償却費	25,388	8,615	2,998	37,001	(76)	36,925
減損損失	7,476	—	—	7,476	—	7,476
資本的支出	37,170	10,759	2,355	50,285	(223)	50,061

(注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。

2. 各事業区分に属する主要製品名

(1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、液晶表示素子、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等

(2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等

(3) 物流・その他……………物流サービス等

3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

5. 会計処理基準等の変更

①減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。

②耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	電子部品 事業 (百万円)	音響製品 事業 (百万円)	物流・ その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
<b>I 売上高及び営業損益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	396,447	261,274	50,404	708,126	—	708,126
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,733	3,780	31,397	41,910	(41,910)	—
計	403,181	265,054	81,801	750,037	(41,910)	708,126
営業費用	397,916	254,944	75,393	728,255	(42,205)	686,049
営業利益	5,264	10,110	6,407	21,782	294	22,077
<b>II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出</b>						
資産	334,100	181,185	82,168	597,454	(49,410)	548,043
減価償却費	27,255	9,326	2,756	39,337	(125)	39,212
減損損失	2,945	—	—	2,945	—	2,945
資本的支出	29,525	12,477	8,932	50,935	(5,770)	45,165

- (注) 1. 事業の区分は、製品の種類及び販売市場の共通性を考慮して、電子機器向けの電子部品事業と、カーオーディオを中心とする音響製品事業及び物流・その他事業に区分しています。
2. 各事業区分に属する主要製品名
- (1) 電子部品……………スイッチ、可変抵抗器、HDD用ヘッド、チューナ、データ通信用モジュール、プリンタ、アミューズメント用機器、車載用操作ユニット/ステアリングモジュール等
  - (2) 音響製品……………カーオーディオ、カーナビゲーションシステム等
  - (3) 物流・その他……………物流サービス等
3. 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。
4. 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。
5. 会計処理基準等の変更
- ①役員賞与に関する会計基準の適用  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(3)③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。  
この変更に伴い、従来の方法に比べて営業利益が「電子部品事業」で41百万円、「音響製品事業」で62百万円、「物流・その他事業」で56百万円、それぞれ少なく計上されています。
  - ②金型売却取引に係る会計処理方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。  
この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客に対する売上高及び営業費用は、「電子部品事業」で6,247百万円及び5,633百万円多く計上され、営業利益は614百万円多く計上されています。
  - ③耐用年数の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は257百万円少なく計上されています。
  - ④残存価額の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社は有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「電子部品事業」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,188	143,599	153,767	159,858	1,198	709,613	—	709,613
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	351,535	2,232	36,596	158,430	2	548,797	(548,797)	—
計	602,724	145,832	190,364	318,288	1,200	1,258,410	(548,797)	709,613
営業費用	569,031	143,137	185,961	307,170	1,212	1,206,513	(542,371)	664,141
営業利益 (△営業損失)	33,692	2,694	4,403	11,118	△11	51,897	(6,425)	45,471
II 資産	414,421	54,052	69,791	145,189	441	683,895	(140,628)	543,266

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(7,804百万円)の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(37,223百万円)の主なものは、連結子会社における余資運用資金(現金、預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5. 会計処理基準等の変更
- ①減価償却方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度より当社は有形固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は2,264百万円多く計上されています。
- ②耐用年数の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)①に記載のとおり、当連結会計年度に当社は有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は3,628百万円少なく計上されています。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	251,186	147,000	163,241	145,233	1,464	708,126	—	708,126
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	336,373	2,172	44,404	143,847	1	526,798	(526,798)	—
計	587,559	149,173	207,646	289,080	1,466	1,234,925	(526,798)	708,126
営業費用	573,053	146,600	205,147	278,347	1,430	1,204,578	(518,529)	686,049
営業利益	14,506	2,572	2,498	10,733	35	30,346	(8,269)	22,077
II 資産	411,352	51,834	75,051	141,663	517	680,420	(132,376)	548,043

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用（8,708百万円）の主なものは、連結子会社における総務部門等管理部門及び開発部門に係る費用です。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産（38,278百万円）の主なものは、連結子会社における余資運用資金（現金、預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務部門等管理部門に係る資産等です。
5. 会計処理基準等の変更
  - ①役員賞与に関する会計基準の適用
 

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（3）③に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて「日本」の営業利益は160百万円少なく計上されています。
  - ②金型売却取引に係る会計処理方法の変更
 

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて外部顧客向けに対する売上高及び営業費用は、「日本」で2,189百万円及び1,711百万円、「北米」で1,644百万円及び1,747百万円、「欧州」で2,160百万円及び2,059百万円、「アジア」で253百万円及び65百万円、それぞれ多く計上されています。営業利益は、「日本」で477百万円、「欧州」で100百万円、「アジア」で187百万円、それぞれ多く計上され、「北米」で102百万円、「消去又は全社」で48百万円、それぞれ少なく計上されています。
  - ③耐用年数の変更
 

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の耐用年数を短縮しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は257百万円少なく計上されています。
  - ④残存価額の変更
 

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4（2）①に記載のとおり当連結会計年度に一部の在外連結子会社が有形固定資産の残存価額を変更しています。この変更に伴い、従来の方法に比べて「アジア」の営業利益は197百万円少なく計上されています。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	159,339	161,318	218,269	5,135	544,063
II 連結売上高（百万円）					709,613
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.5	22.7	30.8	0.7	76.7

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。
2. 各区分に属する主な国または地域
    - (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
    - (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
    - (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
    - (4) その他……………オーストラリア、ブラジル
  3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	北米	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	153,472	164,564	207,273	4,413	529,724
II 連結売上高(百万円)					708,126
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	21.7	23.2	29.3	0.6	74.8

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2. 各区分に属する主な国または地域

- (1) 北米……………アメリカ、カナダ、メキシコ
- (2) 欧州……………ドイツ、スウェーデン、イギリス
- (3) アジア……………韓国、シンガポール、マレーシア、中国
- (4) その他……………オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

4. 会計処理基準等の変更

①金型売却取引に係る会計処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。

この変更に伴い、従来の方法に比べて海外売上高が「北米」で1,644百万円、「欧州」で2,160百万円、「アジア」で253百万円、それぞれ多く計上されています。



## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,112.76円	1株当たり純資産額	1,135.14円
1株当たり当期純利益	103.74円	1株当たり当期純利益	27.40円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	94.40円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	18,870百万円	4,918百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	123百万円 (123百万円)	－百万円 (－百万円)
普通株式に係る当期純利益	18,746百万円	4,918百万円
普通株式の期中平均株式数	180,706,124株	179,498,875株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額 (うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後)) (うち社債償還損(税額相当額控除後))	△34百万円 (△38百万円) (4百万円)	△37百万円 (△37百万円) (－百万円)
普通株式増加数 (うち新株予約権付社債)	17,511,626株 (17,511,626株)	17,015,828株 (17,015,828株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	130%コールオプション 条項付第2回無担保転換社債。 当該社債の概要は「連結 附属明細表 社債明細表」 に記載のとおりです。 なお、当該社債は当連結 会計年度中に全て転換また は償還されたため、当連結 会計年度末において潜在株 式は存在しません。	――

（重要な後発事象）

<p>前連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>
<p>（自己株式の取得）                      当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>（1）自己株式の取得を行う理由                      経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>（2）取得の方法                      東京証券取引所における買付</p> <p>（3）取得する株式の種類                      当社普通株式</p> <p>（4）取得する株式の総数                      2,000,000株（上限）                      （発行済株式総数に対する割合 1.1%）</p> <p>（5）取得する株式の取得総額                      3,000百万円（上限）</p> <p>（6）取得する期間                      平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株（取得価額2,998百万円）を取得しました。</p>	<p>—————</p>

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	生産高 (百万円)	生産高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	419,633	400,011	△4.7
音響製品事業	218,680	222,805	1.9
物流・その他事業	—	—	—
合計	638,313	622,816	△2.4

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2. 金額は、販売価格によっています。  
 3. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

#### (1) 受注高

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注高 (百万円)	受注高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	414,334	398,892	△3.7
音響製品事業	254,195	258,863	1.8
物流・その他事業	—	—	—
合計	668,530	657,756	△1.6

#### (2) 受注残高

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	受注残高 (百万円)	受注残高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	38,523	40,967	6.3
音響製品事業	33,721	31,311	△7.1
物流・その他事業	—	—	—
合計	72,244	72,278	0.0

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。  
 2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 3 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	対前年比
事業の種類別 セグメントの名称	販売高 (百万円)	販売高 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	412,560	396,447	△3.9
音響製品事業	251,127	261,274	4.0
物流・その他事業	45,924	50,404	9.8
合計	709,613	708,126	△0.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しています。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていません。

## 4 部門別販売実績

当連結会計年度における部門別販売実績は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		対前年比	
部門	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
電子部品事業	412,560	58.1	396,447	56.0	△16,113	△3.9
コンポーネント事業	83,651	11.8	92,645	13.1	8,993	10.8
磁気デバイス事業	78,683	11.1	52,648	7.4	△26,035	△33.1
情報通信事業	58,727	8.3	54,262	7.7	△4,465	△7.6
ペリフェラル事業	110,094	15.5	99,719	14.1	△10,375	△9.4
車載電装事業	81,403	11.4	97,172	13.7	15,769	19.4
音響製品事業	251,127	35.4	261,274	36.9	10,146	4.0
物流・その他事業	45,924	6.5	50,404	7.1	4,480	9.8
合計	709,613	100.0	708,126	100.0	△1,486	△0.2

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		9,533		13,997		
2 受取手形	※3	561		1,060		
3 売掛金	※2.3	77,039		79,072		
4 有価証券		—		0		
5 製品		13,490		10,118		
6 原材料		3,265		2,443		
7 仕掛品		12,936		10,521		
8 貯蔵品		4,895		3,509		
9 前渡金		5		5		
10 前払費用		856		936		
11 未収金	※2	11,501		12,877		
12 未収還付法人税等		—		3,176		
13 繰延税金資産		4,230		2,978		
14 その他		245		1,725		
計		138,562		142,424		
貸倒引当金		△100		△44		
流動資産合計		138,461	47.1	142,379	49.7	3,917
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		51,221		48,106		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		32,548	18,673	31,493	16,612	
(2) 構築物		2,931		2,776		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		2,432	498	2,332	444	
(3) 機械及び装置		118,871		125,193		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		88,616	30,254	96,929	28,264	
(4) 車両運搬具		208		232		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		161	47	177	55	
(5) 工具器具備品		15,209		15,823		
減価償却累計額及び 減損損失累計額		12,349	2,860	12,697	3,125	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(6) 金型		34,364		33,153			
減価償却累計額及び 減損損失累計額		29,051	5,312	28,019	5,133		
(7) 土地			16,970		17,042		
(8) 建設仮勘定			5,152		5,692		
有形固定資産合計			79,771	27.1	76,371	26.7	△3,399
2 無形固定資産							
(1) 特許権			714		481		
(2) 借地権			135		—		
(3) ソフトウェア			4,803		4,823		
(4) 電話加入権			58		58		
(5) 諸施設利用権			23		17		
無形固定資産合計			5,734	2.0	5,380	1.9	△354
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			3,618		2,955		
(2) 関係会社株式			39,782		39,011		
(3) 出資金			16		16		
(4) 関係会社出資金			10,491		8,908		
(5) 従業員長期貸付金			132		152		
(6) 更生債権			8		7		
(7) 長期前払費用			319		506		
(8) 長期前払年金費用			9,634		8,822		
(9) 差入保証金			458		196		
(10) 繰延税金資産			5,176		1,329		
(11) その他			324		466		
計			69,963		62,373		
貸倒引当金			△43		△32		
投資その他の資産合計			69,920	23.8	62,341	21.7	△7,578
固定資産合計			155,426	52.9	144,094	50.3	△11,332
資産合計			293,887	100.0	286,473	100.0	△7,414

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1			3,031		1,770		
2	※2		44,325		47,943		
3	※6		21,524		24,444		
4			10,680		5,750		
5			10,000		—		
6	※2		13,554		10,298		
7	※2		11,812		9,898		
8			2,291		133		
9			12		36		
10			1,219		1,249		
11			5,522		4,583		
12			—		41		
13			179		64		
14			115		—		
15			97		44		
16			207		56		
			流動負債合計	42.4	106,315	37.1	△18,259
II 固定負債							
1			28,600		28,788		
2			251		—		
3			5,750		22,000		
4			3,145		1,587		
5			70		6		
6			632		729		
7			317		289		
8			—		8		
			固定負債合計	13.2	53,409	18.7	14,642
			負債合計	55.6	159,724	55.8	△3,616

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)		
(資本の部)								
I 資本金	※1		23,623	8.1	—	—	△23,623	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		45,586			—			
2 その他資本剰余金		0			—			
資本剰余金合計			45,586	15.5		—	—	△45,586
III 利益剰余金								
1 利益準備金		4,858			—			
2 任意積立金								
(1) 配当平均積立金		4,000			—			
(2) 研究開発積立金		1,400			—			
(3) 特別償却準備金		662			—			
(4) 別途積立金		41,500			—			
3 当期末処分利益		8,173			—			
利益剰余金合計			60,594	20.6		—	—	△60,594
IV その他有価証券評価差額金			1,281	0.4		—	—	△1,281
V 自己株式	※4		△539	△0.2		—	—	539
資本合計			130,546	44.4		—	—	△130,546
負債・資本合計			293,887	100.0		—	—	△293,887



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	23,623	8.2	23,623
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	45,586		
(2) その他資本剰余金		—	—	0		
資本剰余金合計		—	—	45,586	15.9	45,586
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	4,858		
(2) その他利益剰余金						
配当平均積立金		—	—	4,000		
研究開発積立金		—	—	1,400		
固定資産圧縮特別勘定 積立金		—	—	2,615		
特別償却準備金		—	—	221		
別途積立金		—	—	46,000		
繰越利益剰余金		—	—	1,286		
利益剰余金合計		—	—	60,381	21.1	60,381
4 自己株式		—	—	△3,544	△1.2	△3,544
株主資本合計		—	—	126,048	44.0	126,048
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	700		
評価・換算差額等合計		—	—	700	0.2	700
純資産合計		—	—	126,748	44.2	126,748
負債純資産合計		—	—	286,473	100.0	286,473

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		366,110	100.0	340,803	100.0	△25,307	
II 売上原価	※1.3		319,084	87.2	311,411	91.3	△7,673	
売上総利益			47,026	12.8	29,392	8.6	△17,634	
III 販売費及び一般管理費	※2.3		30,171	8.2	31,874	9.4	1,703	
営業利益(△損失)			16,855	4.6	△2,481	△0.7	△19,337	
IV 営業外収益								
1 受取利息		103			159			
2 受取配当金	※1	3,588			5,385			
3 為替差益		313			33			
4 受取賃貸料	※1	620			—			
5 金型売却益	※1	730			—			
6 雑収入	※1	1,717	7,073	1.9	3,094	8,674	2.5	1,601
V 営業外費用								
1 支払利息		760			930			
2 社債利息		107			26			
3 金銭の信託償還損		822			—			
4 雑支出	※1	1,449	3,138	0.8	993	1,949	0.6	△1,188
経常利益			20,790	5.7	4,242	1.2	△16,547	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	334			5,589			
2 投資有価証券売却益		—			830			
3 地震災害保険金収入	※6	784			172			
4 厚生年金基金代行返上益		69			—			
5 特許料収入		—			2,000			
6 その他		68	1,257	0.3	66	8,658	2.5	7,400

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅶ 特別損失						
1 固定資産売却除却損	※5	1,236		1,355		
2 減損損失	※7	6,632		2,108		
3 固定資産臨時償却		404		—		
4 投資有価証券評価損		129		405		
5 関係会社株式評価損		628		771		
6 土壌汚染対策費用		778		—		
7 施設利用解約引当金繰入額		115		—		
8 環境対策費用引当金繰入額		317		—		
9 その他		67	10,310	97	4,737	1.3
税引前当期純利益			11,737		8,163	2.4
法人税、住民税及び事業税		3,168		911		
法人税等追徴税額		—		140		
法人税等還付額		—		△1,821		
法人税等調整額		580	3,748	5,481	4,711	1.4
当期純利益			7,989		3,451	1.0
前期繰越利益			1,990		—	
中間配当額			1,806		—	
当期末処分利益			8,173		—	

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額（百万円）	
I 当期末処分利益			8,173
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		304	304
合計			8,478
III 利益処分量			
配当金		1,811	
取締役賞与金		60	
任意積立金			
特別償却準備金		27	
別途積立金		4,500	6,399
IV 次期繰越利益			2,078

(注) 日付は株主総会承認年月日です。

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金	
		資本準備金	その他 資本 剰余金	利益準備金	その他 利益剰余 金 (注2)				
平成18年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,736	△539	129,265	1,281	130,546
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当(注1)					△1,811		△1,811		△1,811
剰余金の配当					△1,792		△1,792		△1,792
役員賞与(注1)					△60		△60		△60
当期純利益					3,451		3,451		3,451
自己株式の取得						△3,005	△3,005		△3,005
自己株式の処分			△0			0	0		0
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)								△580	△580
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	△0	—	△212	△3,004	△3,217	△580	△3,797
平成19年3月31日残高(百万円)	23,623	45,586	0	4,858	55,523	△3,544	126,048	700	126,748

(注1)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2)その他利益剰余金の内訳

	配当平均 積立金	研究開発 積立金	固定資産 圧縮特別勘定 積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	その他利益 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	—	662	41,500	8,173	55,736
当事業年度中の変動額							
特別償却準備金の積立(注1)				27		△27	—
特別償却準備金の取崩(注1)				△304		304	—
特別償却準備金の積立				21		△21	—
特別償却準備金の取崩				△185		185	—
別途積立金の積立(注1)					4,500	△4,500	—
剰余金の配当(注1)						△1,811	△1,811
剰余金の配当						△1,792	△1,792
役員賞与(注1)						△60	△60
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			2,615			△2,615	—
当期純利益						3,451	3,451
当事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	2,615	△440	4,500	△6,887	△212
平成19年3月31日残高(百万円)	4,000	1,400	2,615	221	46,000	1,286	55,523

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しています。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しています) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法を採用しています。 (2) 運用目的の金銭の信託 時価法を採用しています。	(1) デリバティブ 同左 (2) _____
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法を採用しています。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しています。	製品、仕掛品、原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法を採用しています。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～50年 機械及び装置 4～7年 工具器具備品 2～15年  (会計方針の変更) 減価償却方法の変更 従来、有形固定資産の減価償却方法として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)を採用していましたが、当事業年度に機械及び装置の耐用年数の見直しに伴い使用実態を調査した結果、概ね耐用年数の各期間において使用の程度がほぼ同じであり、かつ、機能維持のための修繕維持費が各期間で同程度に発生していることが明らかになったため、投下資本コストを每期平均的に負担させることがより実	(1) 有形固定資産 同左  _____

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より減価償却方法を定額法に変更しました。また、その他の主要な有形固定資産である建物、構築物、工具器具備品及び金型についても同様の調査を実施した結果、建物及び構築物については各期間の使用の程度に相違がなく、また、工具器具備品及び金型については製造現場で機械及び装置と同様に使用されていることが多いことから、機械及び装置の減価償却方法と一致させる方がより実態を反映する合理的な方法であると判断し、当事業年度より有形固定資産の減価償却方法を定額法に変更しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費は2,729百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,264百万円増加しています。</p> <p>(追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>近年における製品ライフサイクルの短縮化と、昨今の製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況に鑑み、当事業年度に過去の機械及び装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認したため、当事業年度に耐用年数を変更し、従来の5～10年から4～7年に短縮しました。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、減価償却費が4,688百万円（うち臨時償却費404百万円）増加し、営業利益及び経常利益が3,628百万円、税引前当期純利益が4,033百万円それぞれ減少しています。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しています。</p>	<p>_____</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しています。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 製品保証引当金 販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、販売済の製品に対するクレーム費用の発生が見込まれることとなったため、当該費用の個別見積額を製品保証引当金として計上しています。</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上しています。</p> <p>(6) たな卸資産損失引当金 仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しています。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しています。 これにより、販売費及び一般管理費が41百万円増加し、営業損失が同額増加しています。経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少していません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左 _____</p> <p>(5) 施設利用解約引当金 保養施設利用契約の中途解約により発生する損失に備えるため、損失見積額を引当計上していましたが、当事業年度に保養施設利用契約を中途解約したため、当事業年度に当該引当金を全額取り崩しました。</p> <p>(6) たな卸資産損失引当金 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(7) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年）による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（14年～17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。</p>	<p>(7) 退職給付引当金 同左</p> <p>(8) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(9) 環境対策費用引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しています。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 外貨建債権債務等 通貨オプション 外貨建債権債務等 金利スワップ 変動金利債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で実施しており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。 金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。 金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しています。	(1) 消費税等の会計処理 同左

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、6,632百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき減価償却累計額に合算して表示しています。</p>	<p>(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)</p> <p>当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正）及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号）を適用しています。</p> <p>これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円を社債利息に含めて処理していますが、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は126,748百万円です。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。</p>

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	<p>(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)</p> <p>従来、当社は金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当事業年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当事業年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、売上高が5,234百万円増加し、売上原価は4,765百万円増加しています。また営業損失が468百万円減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(損益計算書)  —————	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで独立掲記していた営業外収益の「受取賃借料」は、重要性が乏しいため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しています。</p> <p>なお、当事業年度は営業外収益の「雑収入」に487百万円含まれています。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年9月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成17年6月27日に国に返還金(最低責任準備金相当額)を納付しました。</p> <p>当事業年度における損益に与える影響額は、69百万円であり、特別利益に計上しています。</p>	—————

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)		
<p>※1 授権株式数 普通株式 500,000,000株</p> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっています。</p> <p>発行済株式総数 普通株式 181,559,956株</p>			<p>※1</p>		
<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>			<p>※2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p>		
流動資産	売掛金 未収金	48,256百万円 7,573 "	流動資産	売掛金 未収金	39,543百万円 3,583 "
流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,654百万円 7,153 " 4,118 "	流動負債	買掛金 未払金 未払費用	24,101百万円 4,396 " 3,046 "
<p>※3 偶発債務</p> <p>① 売上債権流動化に伴う遡及義務 9,538百万円</p> <p>② 債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p>			<p>※3 偶発債務</p> <p>①</p> <p>② 債務保証</p> <p>下記の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っています。</p> <p>保証債務</p>		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	3百万円 (千GBP 14)	借入債務	ALPS ELECTRIC (UK) LIMITED	6百万円 (千GBP 27)	借入債務
アルプス・トラベル・サービス(株)	40百万円	営業上の債務	アルプス・トラベル・サービス(株)	90百万円	営業上の債務
従業員	266百万円	住宅資金借入債務	従業員	210百万円	住宅資金借入債務
合計	309百万円		合計	307百万円	
<p>※4 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 364,423株</p>			<p>※4</p>		
<p>5 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,281百万円です。</p>			<p>5</p>		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)												
<p>※6 貸出コミットメントライン契約（借手側） 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">6,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	4,000 "	差引額	6,000 "	<p>※6 貸出コミットメントライン契約（借手側） 流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">30,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">14,000 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">16,000 "</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	30,000百万円	借入実行残高	14,000 "	差引額	16,000 "
貸出コミットメントの総額	10,000百万円												
借入実行残高	4,000 "												
差引額	6,000 "												
貸出コミットメントの総額	30,000百万円												
借入実行残高	14,000 "												
差引額	16,000 "												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																								
<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">204,922百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">125,311 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,555 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,708 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は39%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は61%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">5,143百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,689 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,082 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">△527 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">83 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">878 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">6,674 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,105 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">1,529 "</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 15,342百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">334 "</td> </tr> </table>	売上高	204,922百万円	仕入高	125,311 "	受取配当金	3,555 "	その他の営業外収益	1,708 "	運賃荷造費	5,143百万円	給与手当及び賞与金	3,689 "	賞与引当金繰入額	1,082 "	退職給付引当金繰入額	△527 "	貸倒引当金繰入額	83 "	役員退職慰労引当金繰入額	72 "	減価償却費	878 "	開発研究費	6,674 "	支払手数料	4,105 "	雑費	1,529 "	建物	246百万円	構築物	0 "	機械及び装置	43 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	3 "	金型	3 "	土地	38 "	合計	334 "	<p>※1 関係会社項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">182,672百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">115,617 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">5,341 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">1,852 "</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外費用</td> <td style="text-align: right;">243 "</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の割合及び主要な費目 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%です。 主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">3,784百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与金</td> <td style="text-align: right;">3,639 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">921 "</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">41 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">527 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">97 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,146 "</td> </tr> <tr> <td>開発研究費</td> <td style="text-align: right;">7,418 "</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">4,048 "</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">3,584 "</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,595 "</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 16,815百万円</p> <p>※4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> <tr> <td>金型</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,572 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,589 "</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 40px;">土地の売却益5,572百万円のうち、5,483百万円は当社の連結子会社である(株)アルプス物流への売却に伴うものです。</p>	売上高	182,672百万円	仕入高	115,617 "	受取配当金	5,341 "	その他の営業外収益	1,852 "	その他の営業外費用	243 "	運賃荷造費	3,784百万円	給与手当及び賞与金	3,639 "	賞与引当金繰入額	921 "	役員賞与引当金繰入額	41 "	退職給付引当金繰入額	527 "	役員退職慰労引当金繰入額	97 "	減価償却費	1,146 "	開発研究費	7,418 "	支払手数料	4,048 "	雑費	3,584 "	広告宣伝費	1,595 "	機械及び装置	7百万円	車両運搬具	0 "	工具器具備品	2 "	金型	7 "	土地	5,572 "	合計	5,589 "
売上高	204,922百万円																																																																																								
仕入高	125,311 "																																																																																								
受取配当金	3,555 "																																																																																								
その他の営業外収益	1,708 "																																																																																								
運賃荷造費	5,143百万円																																																																																								
給与手当及び賞与金	3,689 "																																																																																								
賞与引当金繰入額	1,082 "																																																																																								
退職給付引当金繰入額	△527 "																																																																																								
貸倒引当金繰入額	83 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	72 "																																																																																								
減価償却費	878 "																																																																																								
開発研究費	6,674 "																																																																																								
支払手数料	4,105 "																																																																																								
雑費	1,529 "																																																																																								
建物	246百万円																																																																																								
構築物	0 "																																																																																								
機械及び装置	43 "																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具器具備品	3 "																																																																																								
金型	3 "																																																																																								
土地	38 "																																																																																								
合計	334 "																																																																																								
売上高	182,672百万円																																																																																								
仕入高	115,617 "																																																																																								
受取配当金	5,341 "																																																																																								
その他の営業外収益	1,852 "																																																																																								
その他の営業外費用	243 "																																																																																								
運賃荷造費	3,784百万円																																																																																								
給与手当及び賞与金	3,639 "																																																																																								
賞与引当金繰入額	921 "																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	41 "																																																																																								
退職給付引当金繰入額	527 "																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	97 "																																																																																								
減価償却費	1,146 "																																																																																								
開発研究費	7,418 "																																																																																								
支払手数料	4,048 "																																																																																								
雑費	3,584 "																																																																																								
広告宣伝費	1,595 "																																																																																								
機械及び装置	7百万円																																																																																								
車両運搬具	0 "																																																																																								
工具器具備品	2 "																																																																																								
金型	7 "																																																																																								
土地	5,572 "																																																																																								
合計	5,589 "																																																																																								

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																												
<p>※5 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>313 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>317 "</td></tr> </table> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>3 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>643 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>45 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td>39 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>114 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>13 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>918 "</td></tr> </table>	建物	1百万円	機械及び装置	1 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	0 "	金型	0 "	土地	313 "	ソフトウェア	0 "	合計	317 "	建物	58百万円	構築物	3 "	機械及び装置	643 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	45 "	金型	39 "	建設仮勘定	114 "	ソフトウェア	13 "	合計	918 "	<p>※5 固定資産売却除却損</p> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>5 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>土地</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>326 "</td></tr> </table> <p>建物の売却損317百万円は、当社の連結子会社である株アルプス物流への売却に伴うものです。</p> <p>固定資産除却損の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>149百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1 "</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>467 "</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0 "</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>15 "</td></tr> <tr><td>金型</td><td>62 "</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>327 "</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>4 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,028 "</td></tr> </table>	建物	317百万円	構築物	0 "	機械及び装置	5 "	工具器具備品	1 "	土地	0 "	合計	326 "	建物	149百万円	構築物	1 "	機械及び装置	467 "	車両運搬具	0 "	工具器具備品	15 "	金型	62 "	建設仮勘定	327 "	ソフトウェア	4 "	合計	1,028 "												
建物	1百万円																																																																												
機械及び装置	1 "																																																																												
車両運搬具	0 "																																																																												
工具器具備品	0 "																																																																												
金型	0 "																																																																												
土地	313 "																																																																												
ソフトウェア	0 "																																																																												
合計	317 "																																																																												
建物	58百万円																																																																												
構築物	3 "																																																																												
機械及び装置	643 "																																																																												
車両運搬具	0 "																																																																												
工具器具備品	45 "																																																																												
金型	39 "																																																																												
建設仮勘定	114 "																																																																												
ソフトウェア	13 "																																																																												
合計	918 "																																																																												
建物	317百万円																																																																												
構築物	0 "																																																																												
機械及び装置	5 "																																																																												
工具器具備品	1 "																																																																												
土地	0 "																																																																												
合計	326 "																																																																												
建物	149百万円																																																																												
構築物	1 "																																																																												
機械及び装置	467 "																																																																												
車両運搬具	0 "																																																																												
工具器具備品	15 "																																																																												
金型	62 "																																																																												
建設仮勘定	327 "																																																																												
ソフトウェア	4 "																																																																												
合計	1,028 "																																																																												
<p>※6 地震災害保険金収入</p> <p>前事業年度に発生した新潟中越地震、及び当事業年度に発生した宮城県沖地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上していません。</p>	<p>※6 地震災害保険金収入</p> <p>平成16年度に発生した新潟中越地震による保険金請求額のうち、当事業年度に受取金額が確定した部分を計上しています。</p>																																																																												
<p>※7 減損損失</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>1,229</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>3,554</td> </tr> <tr> <td rowspan="6">遊休資産</td> <td>土地・建物他</td> <td>東京都</td> <td>904</td> </tr> <tr> <td>土地・建物他</td> <td>宮城県</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>岩手県</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td>1,817</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物他</td> <td>茨城県</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>6,632</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554	遊休資産	土地・建物他	東京都	904	土地・建物他	宮城県	724	土地	岩手県	122	土地	栃木県	52	土地	長野県	11	土地	静岡県	2		計		1,817	賃貸資産	建物他	茨城県	31		合計		6,632	<p>※7 減損損失</p> <p>事業用資産について管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。遊休資産及び賃貸資産等については、物件ごとに収支管理が可能であるため、個々に独立した単位としています。</p> <p>当事業年度において、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (映像・音響向け電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>新潟県</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (液晶表示素子)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>126</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (アナログ放送系電子部品)</td> <td>建物・機械及び装置他</td> <td>福島県</td> <td>1,922</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">遊休資産</td> <td>建物他</td> <td>神奈川県</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>栃木県</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>長野県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>静岡県</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td></td> <td>2,108</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5	事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126	事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922	遊休資産	建物他	神奈川県	39	土地	栃木県	13	土地	長野県	0	土地	静岡県	0		合計		2,108
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																										
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	1,229																																																																										
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	3,554																																																																										
遊休資産	土地・建物他	東京都	904																																																																										
	土地・建物他	宮城県	724																																																																										
	土地	岩手県	122																																																																										
	土地	栃木県	52																																																																										
	土地	長野県	11																																																																										
	土地	静岡県	2																																																																										
	計		1,817																																																																										
賃貸資産	建物他	茨城県	31																																																																										
	合計		6,632																																																																										
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																										
事業用資産 (映像・音響向け電子部品)	建物・機械及び装置他	新潟県	5																																																																										
事業用資産 (液晶表示素子)	建物・機械及び装置他	福島県	126																																																																										
事業用資産 (アナログ放送系電子部品)	建物・機械及び装置他	福島県	1,922																																																																										
遊休資産	建物他	神奈川県	39																																																																										
	土地	栃木県	13																																																																										
	土地	長野県	0																																																																										
	土地	静岡県	0																																																																										
		合計		2,108																																																																									

前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
<p>事業用資産の映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また事業用資産の液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,783百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物1,319百万円、機械及び装置3,093百万円、その他370百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.3%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,817百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地1,397百万円、建物363百万円、その他56百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p> <p>賃貸資産については、賃料水準の低下等により収益性が低下している資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物30百万円、その他1百万円です。なお、賃貸資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>	<p>事業用資産については映像・音響向け電子部品の資産グループにおいては、主として市場縮小による事業環境の悪化により、また液晶表示素子の資産グループにおいては、主としてSTN搭載の携帯電話市場の縮小による事業環境の悪化により、またアナログ放送系電子部品の資産グループにおいては、アナログ放送系電子部品の将来の市場縮小による事業環境の悪化により、これらの製品を製造する資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,053百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は建物602百万円、機械及び装置1,090百万円、その他360百万円です。なお、事業用資産の回収可能価額は将来キャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、時価の下落など資産価値が下落しているものにつき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(54百万円)として特別損失に計上しています。その内訳は土地14百万円、建物39百万円、その他0百万円です。なお、遊休資産の回収可能価額は、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により算定しています。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合 計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加のうち1,965千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取に伴う増加1,963千株、単元未満株式の買取による増加2千株です。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、税効果会計、1株当たり情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	当事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
<p>（自己株式の取得）</p> <p>当社は、平成18年5月19日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。</p> <p>（1）自己株式の取得を行う理由</p> <p>経済情勢の変化に対応した機動的な経営を遂行できるようにするため、自己株式の取得を行うものです。</p> <p>（2）取得の方法</p> <p>東京証券取引所における買付</p> <p>（3）取得する株式の種類</p> <p>当社普通株式</p> <p>（4）取得する株式の総数</p> <p>2,000,000株（上限）</p> <p>（発行済株式総数に対する割合 1.1%）</p> <p>（5）取得する株式の取得総額</p> <p>3,000百万円（上限）</p> <p>（6）取得する期間</p> <p>平成18年5月22日から平成18年8月31日まで</p> <p>なお、上記決議に基づき、平成18年5月30日までに当社普通株式1,963,000株（取得価額2,998百万円）を取得しました。</p>	<p>—————</p>



## 7. 部門別販売実績

部門別販売実績は、次のとおりです。

部門	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比	
	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	売上高 (百万円)	構成比率 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
コンポーネント事業 (内・輸出高)	79,117 (51,291)	21.6 (64.8)	85,288 (55,212)	25.0 (64.7)	6,170 (3,920)	7.8 (7.6)
磁気デバイス事業 (内・輸出高)	76,734 (75,219)	21.0 (98.0)	52,430 (51,390)	15.4 (98.0)	△24,303 (△23,828)	△31.7 (△31.7)
情報通信事業 (内・輸出高)	47,543 (31,736)	13.0 (66.8)	45,582 (32,081)	13.4 (70.4)	△1,961 (345)	△4.1 (1.1)
ペリフェラル事業 (内・輸出高)	106,662 (81,080)	29.1 (76.0)	90,262 (57,489)	26.5 (63.7)	△16,399 (△23,590)	△15.4 (△29.1)
車載電装事業 (内・輸出高)	56,052 (40,916)	15.3 (73.0)	67,239 (47,702)	19.7 (70.9)	11,186 (6,785)	20.0 (16.6)
合計 (輸出高合計)	366,110 (280,243)	100.0 (76.5)	340,803 (243,876)	100.0 (71.6)	△25,307 (△36,367)	△6.9 (△13.0)

(注) 構成比率欄( )内の数字は、各部門の売上高に占める輸出高の比率を表示しています。

役員の異動 (退任予定日 平成19年6月27日)

- |            |         |              |
|------------|---------|--------------|
| 1. 退任予定取締役 | 山 崎 孝 一 | (現・取締役)      |
|            | 飛 田 勝 美 | (現・取締役 技術担当) |